

政治の季節の到来 : 1985年の韓国

著者	奥田 聡, 野副 伸一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1986年版
ページ	[25]-58
発行年	1986
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001993

大韓民國

大韓民國

面 積 9万9091km² (1983年末)

人 口 4120万9000人 (1985年現在, 推定総人口)

首都 ソウル

言語 韓国語 (朝鮮語)

宗 教 キリシト教 (プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教

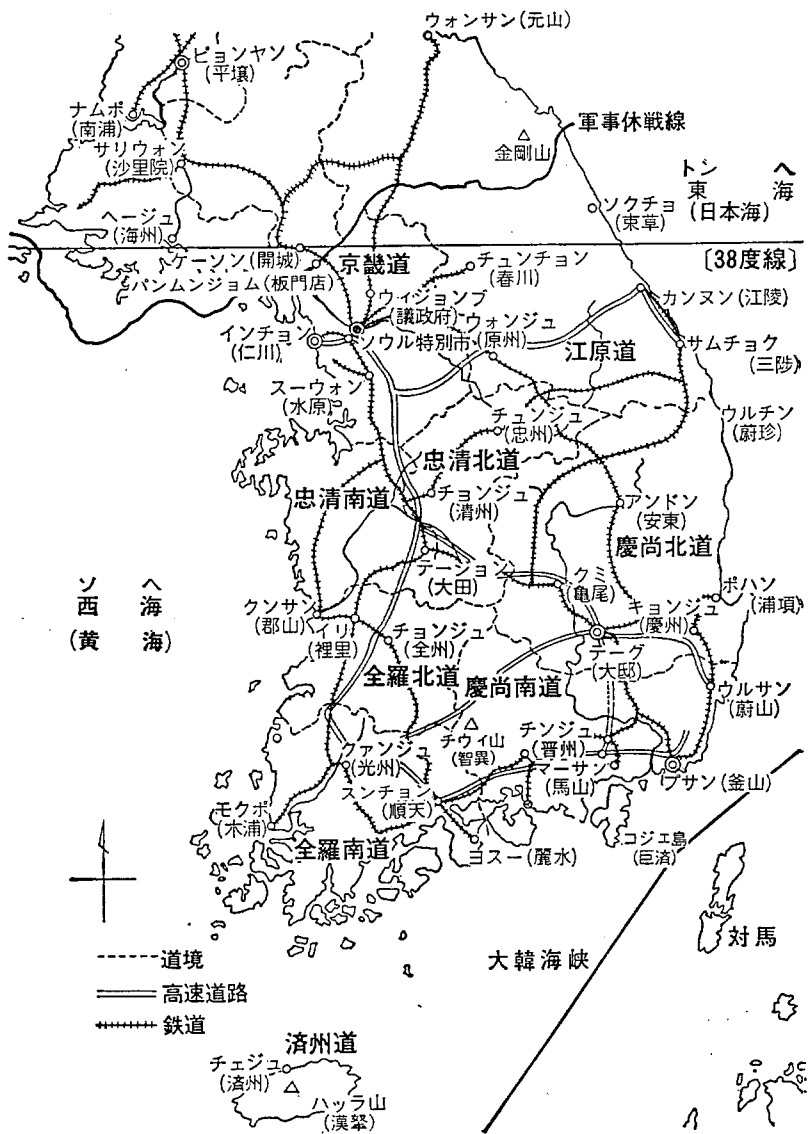
政 体 共和制

元 首 全斗煥大統領

通貨 ウォン(1米ドル=890.20ウォン, 1985年末現在。

80年2月27日より変動相場制)

会計年度 暦年に同じ



1985年の韓国

政治の季節の到来

奥 田 聡・野 副 伸 一

1985年の韓国は政治、経済、社会ともに大きな動きが見られた。2月の総選挙以後、野党新民党の大躍進で政界の版図は一変した。以前とは違って与野党対立が激しくなり、しばしば国会審議が中断した。また、民主化要求の高まりとともに学生や労働者による籠城事件、デモが頻発し、波乱の多い年となった。経済面でも前年からの引き締め政策の影響が尾を引き、それに加えて1～2月の対米輸出不振というダブルパンチを受けてさえないスタートとなった。こうした年初の不況感は1年を通じて完全にぬぐい去ることはできなかったように思われる。しかも対米関係ではとくに経済面で摩擦が深刻化した年であった。一方、対北朝鮮関係では大きな進展が見られた。前年から行なわれてきた各種会談が1985年にも継続されたほか、南北離散家族の相互訪問が分断40年にして遂に実現した。また、対中関係でも引き続き進展が見られた。

11月から12月にかけての激しい与野党の対立は1986年政局の多難さを象徴するようにも見え、経済面でも円高、原油価格下落などの好材料が出てきているものの、86年の景気動向はこれらの好材料をいかにうまく生かすかにかかっていると言える。

内 政

●2.12総選挙 第12代国会議員選挙が2月12日に行なわれた。今回の選挙は1981年3月の第11代総選挙以来4年ぶりのものであり、全斗煥政権治政4カ年で初の国民審判であることや全大統領が以前から公言してきた「平和的政権交替」を取り扱う国会の選挙であることなどからその結果が内外から注目されていた。開票の結果、与党民主正義党(以下民正党と略す)が総投票の35.3%、総議席

276議席中148議席を獲得して安定多数を確保した。一方創党25日にして選挙に臨んだ野党新韓民主党(以下、新民党と略す)は、事前の予想を大きく上回る29.3%、67議席を獲得して大躍進を遂げた。

さて今回の選挙では予想どおり民正党が安定多数を維持したのだが、その35.3%という得票率の低さは国民が現政権に必ずしも全幅の支持を与えているのではないことを物語る。民正党の低得票率と新民党の善戦はどのような理由でもたらされたのであろうか。それには主として三つの理由があるように思われる。

第1は国民の間の根強い全斗煥政権批判であろう。全政権は登場の経緯などから、形式的な承認を受けていたものの常にその正統性が問題にされてきた。また、全斗煥政権は「正義社会の実現」といったクリーンなイメージを看板として掲げていたが、1984年の張玲子、丁来赫事件などがその看板に大きなダメージを与えていた。今回、新民・民韓・国民の3党に投じられた合計58.2%にもものぼる対与党批判票の存在は、国民がまだ現政権への不信感を拭い切れないでいることを表わしているとも言えることができる。

第2の理由としては、国民が政治に変化を求めていたことがあげられよう。韓国民の間に「政治発展」(=民主化)の希望が根強くあることはよく知られているが、全斗煥政権下の11代国会においては議事運営が「与野党談合」ともいうべき状況にあってあまりにも安定的に進行され、国民の意向が政治の場に反映されにくかった。そのことにに対するいらだちは強かったようだ。

第3の理由としては、新民党の選挙戦術が巧みであったことがあげられる。新民党は今回の選挙では旧新民党系の筋金入りの政治プロを揃えて臨み、徹底した政府・与党批判を展開、巧みに民心をとらえた。一方民正党の方は、全政権が旧与党

政治家までも政界から追放した関係上、いわば素人ばかりの党であるために選挙戦術の面では今一つ劣っていたように思われる。

このような状況のもとに総選挙直前に野党色を強く打ち出し、「鮮明野党」を標榜して登場した新民党に国民は大きな関心を寄せ、いわゆる「新党旋風」が起り新民党の躍進につながったのではないかと思われる。

政界の地殻変動は総選挙終了後も続いた。11代国会の野党第1党である民韓党は総選挙の結果議席を大幅に減らしたが、4月になって同党所属の国会議員29人が大挙脱党して新民党に鞍替えしたのを始め、国民党議員の一部もこの動きに同調、党籍変更の動きが収まった5月までに新民党所属議員の総数は102人となった。この数字は総議席数の3分の1を上回り、新民党は単独国会招集権を獲得するに至った。こうして国会は以前の民正・民韓・国民3党の安定運営体制から民正・新民の二大政党対決へと大きく様相を変えた。

●民主化運動の高揚と政府の対決姿勢 新民党の躍進は全斗煥政権の影響力低下を印象付けたが、政府・与党は対話を強調、その一環として3月にいわゆる三金氏(金大中、金泳三、金鍾泌の各氏)らの政治活動解禁を発表した。

こうした情勢のなか、野党側は対政府戦術として大統領直接選挙制への憲法改正を始めとする民主化の要求や光州事件の真相解明を与党側に強硬に突き付け、対決姿勢を鮮明にした。政府は5月に開かれた春の国会で野党側の要求に応じ、尹誠敏国防長官が光州事件に関する報告を行なった。また、6月には金泳三・金大中民主化推進協議会共同議長が「民主化が進行されなければ不幸な事態になる」と発言し、政府・与党側に圧力をかけた。このような政治情勢を反映して、学生運動が春以後激化し、民主化要求・韓米経済摩擦の激化を背景とする外圧排除要求のデモ・占拠騒ぎが頻発した。

5月には大学生24人が光州事件の真相究明、アメリカの全斗煥政権支持中止を要求してソウルのアメリカ文化センターに乱入、占拠する事件が起こった。9月には学生デモに新民党議員が連帯、高麗大学で朴燦鐘、韓玉光両議員がデモに参加し

た(高大前事件)。その後も光州のアメリカ文化センター、民正党政治研修院、セマウル運動本部などで学生による占拠騒ぎが起こった。

また、以前からくすぶっていた労働運動も総選挙以後一気に吹き出た感がある。以前から長い労働時間や低い賃上げ率などで労働者の間には不満が募っていたが、厳しい締め付けのため表面化することはあまりなかった。しかし総選挙以後、政府批判がなかば公然化するに至ってその不満が噴出した。4月の大宇自動車富平工場のロックアウト事件を始め、各所で労働者による占拠騒ぎが発生した。1985年には経歴を偽って就職した学生生活動家が占拠・デモ・ストライキを指導するといった、いわゆる「偽装労働者」の存在が大きな話題となった。

初めのうちは対話路線を打ち出していた政府もこうした運動が先鋭化するのを警戒、5月頃から反政府運動に対する対決姿勢を次第に鮮明にしていた。5月初旬には思想関係の禁書指定を行なっているが、6月なかばの両金氏発言に政府側は態度を硬化させ、6月末には警察、大学当局が全国110大学を一斉点検した。また、8月には警察が政府に批判的な雑誌『民族教育』に投稿した教師を連行し、労働主題絵画の展覧会の中止を命ずるなど締め付けを強化し始めた。

こうしたなかで政府・与党は8月に党職の一部を改編、対話派の李鍾賛院内総務を更迭、代わって強硬派の鄭順徳氏(陸士16期)が登場するなど、政府の対話路線は後退した。

秋以降の与党側の態度は厳しいものに変わり、野党の要求に譲歩せず、国会審議はしばしば中断した。11月から12月にかけては租税減免法の取り扱いをめぐる野党が激しく対立、野党側は会議場を占拠、実力で法案通過を阻止しようとした。これに対して与党側は強行採決で租税減免法を通過させ、また野党側による会議場占拠の際に民正党議員が暴行を受けた(議事堂暴力事件)として関係者の厳罰を望んでおり、あくまでも対決する姿勢を見せている。

経 済

●マクロのパフォーマンス 韓国銀行の発表に

表1 主要経済指標

	単 位	1984 実績	1985 見通し	1985 実績	1986 見通し
GNP 成長率	実質, %	7.6	7.5	5.1	7.0
G N P	經常, 億 円	810.8		831	
1人当りGNP	經常, ドル	1,998		2,032	2,090
経 常 収 支	億 ドル	-13.6	-5-7	-8.8	-3-3
貿 易 収 支	億 ドル	-10.9	-3	-0.3	9
輸 出 (F O B)	億 ドル	292.5	330	302.7	330
輸 入 (C I F)	億 ドル	306.3	340	311.3	325
建設輸出受注	億 ドル	65		46.9	
外貨準備高	億 ドル	27.2		28.3	
対外債務残高	億 ドル	431	452	46.7	481.0
物 価 上 昇 率					
卸売り物価	%	0.7	1-2	0.9	2-3
消費者物価	%	2.3	2-3	2.5	3.0
M ₂ 増加率*	%	7.7		15.6	
対米 ドル レ ート切下げ率	%	4.0		7.6	
失 業 率	%	3.8		4.0	4.0

(注) 期末残高基準。

よれば1985年のGNPは名目価格で72兆3170億 円 *(米 円 換算831億 円)、80年市場価格では52兆5731億 円 で、各々前年比8.9%、5.1%の成長を記録した。1985年の実質成長率5.1%は前年実績の7.6%を下回り、当初見込みの7.5%も達成できない結果に終わった。1人当りGNPは、2032 円 で、辛うじて2000 円 の台は突破した。

部門別に見ると、農林漁業は畜産、果実、野菜などの好調により5.9%、鉱業は7.0%の成長率を記録した。また電気・ガス・水道は22.5%、金融・保険・サービス業も13.3%と好調であった。

一方1984年には14.8%の成長を記録した製造業は、繊維、電子、鉄鋼の輸出不振や全体的な国内需要不振で、重化学工業4.3%、軽工業2.5%、製造業全体では3.5%の成長にとどまった。建設業は政府の発注増加などにより、公共部門は8.4%の成長を記録したが、民間部門はマイナス0.4%で、全体では2.1%の成長にとどまった。

需要面では、政府消費が6.1%と大幅に伸びたものの民間消費は4.6%で、総消費が4.8%と引き続き低迷した。機械設備投資は景気の不透明感から4.7%、建設投資は工場・商業などの非住居用建物の不振(マイナス4.4%)がたたってマイナス1.9%の成長にとどまり、総固定投資は2.8%と大きく落ちこんだ。

通貨の動きをみると、4月ごろからの引き締め政策の部分的見直しを反映して通貨供給量(M₂)増加率は月を追うごとに上昇し、年末には15.6%となった。これは引き締めの強かった1984年末の増加率7.7%と好対照をなしている。

物価動向を見ると、卸売物価は景気の低迷や一次産品価格安定の継続に助けられて年末対比で1.0%、年平均0.9%の上昇にとどまった。消費者物価も年末対比3.2%、年平均2.5%の上昇で、1982年以来の物価安定基調は85年にもおおむね変化はなかったといえよう。しかし消費者物価は4月を境にじりじりと上昇しており、前述の通貨の動きや円高による原材料高騰の可能性などを考えに入れると、安心はできない。

国際収支面では、総体的には改善されたといえるであろうが、その内容にはやや問題があるように思われる。輸出は前年第4四半期に行なったと見られる駆け込み輸出の反動や対米輸出の不振のため第1四半期に大きく落ち込んだ。その後の回復の足取りは遅く、秋になってから回復の勢いが強まったものの、輸出(FOB)は前年比3.5%増の302億7000万 円 (速報値)に終わった。この実績は当初目標の330億 円 を大きく下回り、修正目標の300億 円 を辛うじて達成したにすぎない。

品目別にみると、最も伸びたのはVTRで、前年比174%の増加を見せた。自動車も前年に引き続き172%と高い伸び率を記録、部品輸出を含めると輸出商品中で第7位となった。しかし輸出の大宗を占める繊維類は2.3%減少した。

一方輸入は、景気の沈滞、とくに設備投資の不振や一次産品価格の安定のため前年に比べて増加の勢いが鈍化し、CIF基準で311億3000万 円 (速報値)を記録、前年実績比1.6%の増加にとどまった。

貿易収支の改善は特筆に値する。1985年の赤字幅は大きく改善され、前年の10億9000万 円 からわずかに3000万 円 にまで減少した。しかし貿易外収支は海外建設収入の減少や外債の利払い負担のため赤字幅がさらに拡大し、前年の8億 円 から14億3000万 円 になった。この結果貿易収支の改善にもかかわらず経常収支は8億8000万 円 の赤字を記録、当初の抑制目標5-7億 円 を達成することはできなかった。しかし前年実績の13億6000万 円 にくら

べるとかなりの改善と見ることができ、経常収支赤字の減少傾向は1985年にも維持されたといえる。

しかしこのような改善もその内容を見ると必ずしも手放しでは喜べない。経常収支改善の原動力となった貿易収支の改善は、輸出の増加によるものというよりはむしろ輸入の減少に助けられた縮小均衡的なものであり、長期的に見た場合このような形での収支改善はあまり望ましくない。また、貿易外収支の赤字が1983年以来拡大傾向にあることも注意を要する。

1985年末の対外債務残高は467億ドルで、1年間に36億ドルの増加を示した。対外債務の増加は国際的信用の面から考えたばあい憂慮すべきものである。また、原油価格の下落を反映して1985年にも建設輸出受注額は大きく減少、前年実績65億ドルから46億9000万ドルに落ちこんだ。原油価格の下落は輸入の減少や物価の安定要因としてプラスに作用する面もあるが、中東における建設受注の減少やそれにとまなり帰国労働者の国内労働市場への悪影響という形でマイナスの作用を韓国経済にもたらすことを忘れてはならないだろう。

失業率は政府発表によると年間を通じてほぼ3～4%台を維持、雇用は安定しているかにみえる。しかし、公式の数字は完全失業率であり、身分の不安定な臨時雇用者や就業はしているものの労働時間が少ない人たちの数は含まれていない。そのためこの数字は現実をそのまま表わしているとはいいがたい。9月現在、就業者のなかで臨時雇用、日雇い労働者の占める割合は20.2%にのぼり、前年同期(18.8%)より実数にして28万人増加している。また、1985、86年度大学卒業者計26万人のうち就職先のない者が10万人になると推定され、加えて中東での建設工事の不振によって続々と労働者が帰ってきており、就職難は一層深刻になっている。

●景気の動向 1984年からの急速な景気の落ち込みは第2四半期まで継続した。経済成長率は1984年第1四半期からはほぼ一直線に低下を続け、85年第2四半期には対前年同期比2.8%にまで落ちた。

この理由としては1984年の景気落ち込みの時とほぼ同じで、第1には従来の引き締め政策が維持

表2 1984年四半期別経済指標動向

	1984年 通 年	1985年 第 1 四半期	1985年 第 2 四半期	1985年 第 3 四半期	1985 年第 4 四 半期	1985 年 通 年
実 質 G N P	7.5	3.9	2.8	5.4		5.1
総 消 費	5.3	5.2	3.5	3.1		4.8
(民 間)	5.7	4.0	3.1	3.3		4.6
固 定 投 資	5.6	2.6	1.2	5.3		2.8
(民間建設)	-3.3	-1.5	-5.4	4.5		
(政府建設)	9.5	-1.9	23.7	15.8		
(機械設備)	15.9	7.4	3.1	1.3		4.7
総 輸 出	8.1	-0.3	1.8	4.1		2.3
(商 品)	9.9	-0.9	4.1	8.3		3.7
総 輸 入	6.8	0.6	0.3	-4.8		-1.5
(商 品)	8.4	0.7	-0.5	-5.5		-0.6
輸 出(F O B)	19.6	-8.2	-0.7	4.6	15.4	3.5
輸 入(C I F)	16.9	-7.6	-7.2	-6.1	28.6	1.6
製造業生産指数	15.5	4.9	4.3	7.0	6.1	4.0
出荷指数	13.3	5.4	4.1	6.9	5.8	4.4
在庫指数	9.5	15.9	16.0	10.4	3.7	8.9
建築許可面積	-0.3	-10.9	-6.5	4.7	-2.0	-3.4
通 貨 (M ₂)	10.7	9.0	11.2	12.9	14.2	11.8
消費者物価指数	2.3	2.1	2.2	2.5	3.0	2.5
対 米 レ ー ト*	4.0	5.8	8.8	9.0	8.3	7.6
失 業 率	3.8	5.1	3.6	3.6	3.7	4.0

(注) *各期末の数字。

されたことがあり、第2には輸出の伸びの鈍化があげられる。第1四半期の場合とはとくに輸出(F O B)が前年同期比で19.4%の減少と落ち込みが大きかったことも響いている。

しかしもう一つの理由としては景気の先行きに対する不安感が急速に広がったことがあげられよう。第1、第2四半期になると不況が長期化して出口が見えず、野党の大躍進と与党の弱体化によって政局の見通しも付けにくくなっていた。また、国内第7位の中堅財閥、国際グループが整理、解体の憂き目を見たことも手伝って不安感が広がり、設備投資は手控えられがちになってしまった。

このような情勢のなか、政府としてもいつまでも引き締め策に固執しているわけにはいけなくなり、4月には輸出産業に対する輸出1ドル当りの融資単価引き上げを行ない、また同月から通貨供給量を増し、6月には金融機関救済のため韓銀特別融資の実施を発表するなどした。「現在の状況は不況ではなく、単なる調整局面である」という公式見解とは裏腹に、政府は徐々に手綱を緩めてい

った。

7月1日には申秉鉉副総理兼経済企画院長官が「従来の政策を部分的に修正する」と発言、政府は事実上引き締め政策を放棄、景気刺激策へと方向転換した。その後、設備投資・輸出促進策として輸出設備資金の枠の拡大、対財閥与信規制の緩和や財閥の業種専門化誘導の一時棚上げが発表された。米国の景気回復に助けられて輸出の鈍化にも下げ止まりの兆しが見えはじめ、第3四半期以後足取りはゆるやかながら景気は回復の方向へ向かい始めた。

第4四半期に入ってから従前の輸出促進策の効果がようやく現われ始め、9月末からの円高にも助けられて輸出が持ち直し、景況感に明るさが少しではあるが見えてきた。

最後に、「不実企業」（経営不良企業）問題に触れたい。前にものべたように2月に国内第7位の財閥である国際グループが解体された。その理由は直接には主力の履き物の不振で借金の返済が不能になったためといわれている。同グループ解体の時期が対米輸出が不振なため不況感の強かった時だっただけに企業への衝撃は大きかった。これを契機に不実企業への対策、その背後にある金融界の正常化の議論が活発になった。また企業不実化の予防策の一つとして、そして輸出の安定化、雇用吸収力増強、景気変動の吸収の観点から中小企業育成の必要性が叫ばれるようになった。

その後は景気への配慮から不実企業対策の方向は当該企業の整理ではなく、どちらかというと救済の方に重点を置いて行なわれた。6月の金融機関救済のための韓銀特別融資や9月の海運業界への追加支援決定などはその例である。しかし韓銀特別融資が実行されたのは12月になってからで、これは特別融資とセットで行なわれる税の減免を規定する租税減免法案が野党の強硬な反対に会って国会審議が遅れたことと関連がある。

●1986年の見通し 12月14日に発表された1986年度経済運営計画によると、86年の経済成長率は7%と、85年実績よりもかなり高く策定されている。輸出目標は前年達成できなかった330億ドルと定められ、貿易収支の黒字9億ドル、経常収支の均衡達成をも目指している。その他に経済力集中の

緩和や労働力吸収、輸出の確保などを目指して中小企業育成、部品素材の国内供給拡大が前面に押し出されている。

その反面、前年の運営計画では最重要項目であった外債増加の抑制に関しては表立った取り扱いはされていない。消費者物価上昇率の抑制目標は2~3%とされているものの、1986年度経済運営の焦点は経済成長の実現であり、またこれを通じた雇用の創出である。1986年度の成長率予測について一般的には5%内外の数字しか出ていないのに韓国政府のみが7%という高い数字を出している。この数字は、1986年に実現可能な成長率というよりはむしろ余剰労働力を吸収するために必要な成長率であり、失業対策への政府の決意表明と受け取ることができる。このような点は1985年までとは異なり、政府は以前からの「安定」中心政策を名実ともに放棄、成長政策を追求する姿勢を鮮明にしていたといえよう。

1986年のパフォーマンスはどうなるであろうか。それを占ううえでの鍵となるものが三つあるように思われる。

第1には、先進国の政治・経済動向があげられる。韓国経済は輸出依存度が高く、その景気動向は主要市場たる日・米・欧の景気動向に左右されるのは言うまでもない。そのほかにも先進国で高まっている保護主義の動きが1986年において実際のくらしい韓国の輸出に影響を与えるかという問題も重要である。その点で1985年に韓米貿易摩擦が深刻化したことは見逃せない。

第2は円相場の動向である。これから一層の円高を期待する向きが多いが、円高は日本市場での韓国商品の競争力を高める効果を持つだけではなく、日韓の競合する地域において日本商品を駆逐する効果をも持っている。それゆえ輸出増大を図るにあたって円高はまさに「神風」なのであるが、韓国は中間財を日本に頼る度合いが高いだけに輸入増加や物価へのはね返りが心配される。また、これを機に中間財国産代替化の進行を期待する向きもある。

第3は原油価格の動向である。韓国の輸入のなかで原油などの鉱物性燃料は約4分の1のウエイトを占め、その価格下落は国際収支改善、国内物価の安定、ひいては経済成長率押し上げにも貢献

するであろう。事実こうしたメリットに大きな期待を寄せる向きは多い。しかし原油価格の下落は同時に中東産油国の石油収入落ち込みにつながり、海外建設受注のさらなる落ち込みを招来することも予想される。また、海外建設の不振は余剰労働力・余剰設備を国内にもたらしことにより失業問題を深刻化させ、設備投資の景気への波及をストップさせる可能性がある。原油価格下落によって韓国経済がある程度の利益を享受することは確かであろう。しかしその反面マイナス面もあり、それをいかに克服するかが課題だといえよう。

外 交 ■■■

●故郷訪問団の相互訪問実現 9月20～23日、南北朝鮮の分断以来40年にして離散家族の相互訪問が実現した。南北双方から50家族ずつと芸術団など総勢151人が訪問し、ソウルで30家族、平壤で35家族が再会を果たした。

韓国民は過去、南北間のこの種の交流がある程度まで煮詰まっても突然なんらかの事情で流れるという経験をたびたびしている。このため直前まで肉親再会の実現を危ぶむ見方があった。この再会の模様はテレビで全国に放映され、国民は40年間会うことのなかった離散家族が実際に再会し感涙に咽ぶ光景を目の当たりにした。そしてこの光景は主義主張は違ってもやはり南北に住む人々は同じ血の通った同じ民族であるという認識を国民に与えたようであった。

1985年はさまざまなチャンネルを通じての南北対話が進行した年であった。2月に北朝鮮がチームスピリット85の実施に抗議して南北対話がとどえていたが、5月以降再開され、前述の故郷訪問団交換をはじめ、南北赤十字会談、あるいは経済会談、スポーツ会談、国会会談など各種会談が前年に引き続き行なわれた。これらの会談の多くは年内に実を結ぶことはなく、8月に平壤で開かれた南北赤十字会談（北朝鮮側が韓国側代表団に金日成主席礼賛のマスゲームを見せる）のような行き違いもあったが、おおむねなごやかな雰囲気のもとに行なわれ、対話のパイプを保ち、強化したという意味では評価されるべきであろう。



再会を終えて帰る北側訪問団(WWP)

●全大統領の訪米 4月24日全大統領は就任後2回目のアメリカ訪問をした。27日にはレーガン・全両大統領による首脳会談が行なわれ、南北対話の推進、安保協力の再確認をした。また、全大統領は1988年の平和的政権交替を確約、レーガン大統領の支持を得た。アメリカ側は野党指導者らの政治活動解禁、自由な雰囲気での総選挙実施などに対し評価をした。

しかし首脳会談のなごやかな雰囲気にもかかわらず、韓米間では摩擦が絶えなかった。アメリカ政府による韓国製品のダンピング判定は前年からの鉄鋼、繊維、カラーテレビにつづいて、11月には海底油田用リグへの予備判定、およびアルバムへの最終判定があった。また、アメリカによる市場開放圧力も強まった。7月の韓米経済協議会でアメリカ側は、たばこ、生命保険などについての市場開放を要求してきた。このほかオレンジ、小型コンピューターに対する市場開放や著作権・プログラム等の知的所有権の保護を要求してきた。9月にはレーガン大統領が通商法第301条を韓国保険業界に適用することを決定した。こうしたアメリカ側の韓国に対する厳しい経済的要求の背景にはアメリカが韓国を「第2の日本」と見る見方を強めていることが作用しているようだ。

一方、韓国人にとってアメリカは朝鮮戦争を共に戦った友好国であり、アメリカへの期待感は大い。それゆえ韓国はアメリカが自国の期待どおりに動かず、自国へ厳しい要求を突き付けてくるのに対して不満感を募らせている。また、韓国よりも大きな対米黒字(97億^{ドル})を出している台湾に対するアメリカの態度が微温的に映っているのも不満感を増幅させた。

韓国政府は9月のレーガン大統領の決定以後対米姿勢を硬化、10月には商工部が抗議文書を発表した。また、同時期に国連本会議出席のため訪米していた盧信永首相は機会あるごとにアメリカの保護貿易圧力緩和を求めた。これ以降政府筋からは「団結して外国勢力と闘おう」などといった発言が多く行なわれるようになった。

1985年にはまたソウルおよび光州のアメリカ文化センター、バンク・オブ・アメリカ釜山支店が学生に一時占拠された。学生たち間での対米感情が貿易摩擦の影響で悪化しているのは確かである。しかし彼らがアメリカ関係の諸施設占拠に及んだ理由はそれだけではないようだ。ソウルの文化センター占拠の際学生たちは、光州事件の真相解明などを要求として掲げていた。また、光州文化センター、バンク・オブ・アメリカ釜山支店占拠の際にはアメリカの市場開放要求反対のほか、労働問題などを持ち出していた。このように学生たちの要求を見てみると、彼らの意図はアメリカの責任を追及するほかにアメリカの影響力を利用して韓国政府の責任をも問おうということと思われる。

●**対外関係** 対中関係ではさまざまなできごとがあった。人々の往来が激しくなり、中国艦船・航空機の韓国入港・飛来事件も前年に引き続き起こった。

3月には群山沖で中国魚雷艇反乱事件が起こった。同艇はこのため漂流しているところを韓国海軍の保護下に入った。反乱の主犯格は台湾亡命を希望していたが、韓中間の話し合いの結果全員が公海上で中国側に引き渡された。

また8月には裡里付近の水田に中国の軽爆撃機

が不時着した。乗務員のうち2人が助かったものの、1人は帰国を希望、もう1人は台湾への亡命を希望していた。結局生存者については本人の意志を尊重することで決着した。

これらの事件の処理過程を見て言えるのは、双方が国交を樹立していないにもかかわらず、香港その他において直接交渉を行ない迅速かつ精力的に事件処理に動いたことである。1983年5月の中国民航機ハイジャック事件以後韓中往来が頻繁化しているが、事件の処理には双方の余裕が感じ取れる。

経済的な面では韓国経済界の対中ラブコールが高まっていることが指摘できよう。1月には大字グループ会長の金宇中氏が訪中したことがそれを象徴している。1985年に入ってから既存の海外市場への輸出が伸び悩んでおり、こうした状況のもとで地理的にも近く、大きな潜在的需要を包蔵している中国市場に対する眼差しが一層熱いものとなった。1985年前半までカラーテレビが中国特需で対米輸出不振をカバーしたことはその一例でもある。

1988年にはソウルでオリンピックが開催される予定であるが、6月には東ドイツのホーネッカー国家評議会議長が参加の意向を表明、その他にも北朝鮮を除く他の社会主義国も参加の意向ありと伝えられている(北朝鮮とは共同または分散開催の話が進められている)。

最後に対日関係では特に目新しいことはなかった。前年の全大統領訪日時から懸案となっていた技術移転、対日赤字の問題などは根本的解決策を見出せないまま年を越した。また、指紋押捺問題では5月に指紋押捺を拒否した在日韓国人が市役所の告発なしに逮捕された。その後韓国側が制度の改善を強く要求したが日本側の発表した改善策は手続きのわずかな手直しにとどまった。韓国側はその後民団を通じて在日韓国人に対して日本の国内法遵守を要請するようになり、事態の本質的な変化はみられない。1985年は日韓国交正常化20周年に当たる年であったが、これといった公式行事は開かれなかった。

1 月

2日 ▶レーガン・中曽根会談，南北朝鮮の対話を側面から支援することで合意。

4日 ▶韓米連合同司令部，チームスピリット85を2月1日から4月中旬まで行なう，と発表。なお政府は演習の参観に北朝鮮と中国も参加するよう招待を申し出る。

5日 ▶金泳三民主化推進協議会共同議長，新党の支援を止めないと言明し，検察側の警告を無視。

6日 ▶警察当局，政治活動すれば力で阻止する，と金泳三氏に警告。

7日 ▶咸錫憲氏ら22人，在野懇談会を結成。

▶三星半導体，256KD のサンプル出荷開始。

▶中小企協，セマウル工場中55%が休業業，と発表。

▶中国中央テレビ局，韓国の電気通信公社に86年アジア大会の衛星中継放送を行ないたい，と申請。

8日 ▶金泳三氏，一時軟禁される。

9日 ▶全大統領，新年施政方針演説で，(1)南北首脳会談の早急な開催，(2)ソウルと平壤に常設連絡代表部の設置を提案するとともに，21世紀は韓民族の世紀になる，と演説。

▶中国外務省，韓米合同演習は遺憾，と初めて表明。

▶米国務省，金泳三氏と関連，米国は韓国の政治活動禁止措置の完全解除という目標を支持した，と表明。

10日 ▶ソウルの経済関係筋，金宇中大宇グループ会長がこのほど訪中した，と言明。

▶申重鉉副総理と劉彰順大韓赤十字社総裁，南北直接電話を通じ，第2回経済会談と第8回赤十字本会談を予定どおり17日と23日に行なうよう北朝鮮側に要求。

11日 ▶李鍾賛民主主義党院内総務，国際人権規約に年内加入推進，と言明。

▶東亜日報，財閥企業でCD発行ラッシュ，と報道。

▶経済4団体，従業員貯蓄への金利優遇を政府に建議。

▶ソウル外交筋，全大統領の4月訪米方針を言明。

12日 ▶李敏雨新韓民主党創党準備委員長，全大統領に金泳三，金大中氏との3者会談をもつよう提案。

▶全経連，「中国経済の現況と展望」を発表。

14日 ▶労働者10人，不当解雇中止等を政府に働きかけるよう柳民韓党総裁に要求し，総裁接見室に籠城。

16日 ▶KDI，「2000年に向けた国家長期発展構想」を発表。

17日 ▶新民党安東支部結成大会での混乱で5人死亡。

▶商工部，87年に生産車種制限を解除する，と発表。

▶韓米鉄鋼交渉，合意みず閉幕。

▶金満堤財務長官，不実企業と取引している銀行を韓銀が支援し，金利は段階的に自由化する，と報告。

▶孫在植統一院長官，南北対話の早期再開は予測困難，と表明。

18日 ▶新民党発足。総裁に李敏雨準備委員長を選出。

▶金大中氏，2月8日に帰国する，と発表。

▶政府，旧正月を祭日にすることを決定。

▶韓国公害問題研究所，温山工団周辺住民500人にイタイタイ病に類似した症状が出ている，と発表。

19日 ▶全大統領，大統領秘書室長に李奎浩元文教長官を任命。

▶尹誠敏国防長官，88年オリンピック以前が安保上もっとも危険な時期である，と全大統領に報告。

21日 ▶金融当局，3月から銀行の不良債権（84年10月末現在3.99兆*）の本格的整理をする，と言明。

22日 ▶崔昌潤大統領府政務担当秘書官，ニューヨーク・タイムズ紙との会見で，金大中氏が帰国すれば収監する，と言明。

▶李敏雨新民党総裁，就任後の初記者会見で，(1)大統領直選制への改憲は当然，(2)現行憲法では平和的政権交代は不可能，と表明。

23日 ▶李漢東民正党事務総長，光陽湾を国内最大の貿易港として開発する，と光州での記者会見で表明。

▶カルブ米国務省スポークスマン，金大中氏の問題のない帰国を望む，と言明。

24日 ▶ワシントン・ポスト紙，韓国政府が金大中氏を再収監すれば首脳会談が不可能になるかも，と報道。

▶文教部，新学期より学徒護国団を廃止する，と発表。

▶東亜日報，ソウルの大気汚染さらに悪化，と報道。

▶在米韓国大使館，崔秘書官の発言は個人的なものであり，韓国政府の立場と全く関係ない，と発表。

26日 ▶現代自動車，対米進出を正式に発表。

27日 ▶新民党，全国区候補の党費貢納額を決定。1～6番までは5億*に。

29日 ▶5大学の学生約1000人，延世大で集会し，民正党を攻撃目標にした選挙闘争を展開する，と宣言。

30日 ▶警察，毒物脅迫犯を検挙。

▶ニューヨーク・タイムズ紙，国務省が金大中氏に帰国を5月まで遅らせれば帰国しても逮捕しないという韓国政府の保証をうけ入れるよう説得したが金氏は拒否した，と報道。

▶キリスト教教会協議会(KNCC)，東京での指紋押捺シンポジウムに出席予定の韓国代表にビザが下りず，シンポジウムは流会した，と発表。

2 月

1 日 ▶韓米合同軍事演習チームスピリット85開始。
 ▶在日居留民団、在日韓国人の77%が指紋押捺に反対とのアンケート結果を発表。
 2 日 ▶政府、金大中氏が4月に訪米する、と発表。
 ▶労総、賃金は最低17%上げられねばならない、と声明。
 ▶連合通信、東亜自動車とトヨタとの技術提携を模索している、と報道。
 4 日 ▶政府、金大中氏を再収監しない、と正式発表。
 ▶東亜日報、週末の遊説場に135万人の人波、と報道。
 ▶警察、ロッテショッピングセンター爆破脅迫犯検挙。
 ▶現代自動車カナダ社、2500万カナダドルを投資してカナダに部品工場を建設する、と発表。
 5 日 ▶ソウル市警、暴力事件等に対処するため1650人の武装警官を固定配置する、と発表。
 ▶鍾路で学生1500人、民主社会実現等を叫んでデモ。
 ▶国防部、北朝鮮が韓国漁船2隻を連行、と発表。
 6 日 ▶李源京外務長官、金大中氏の政治活動は当面認めない、と言明。
 ▶東亜日報、テレビの選挙報道は偏っている、と批判。
 7 日 ▶申秉鉉副総理、2月中に地方自治制実施研究委員会を総理直属機構として設置する、と言明。
 ▶全経連の17代会長に鄭周永氏就任(5選)。
 8 日 ▶金大中氏、2年1カ月ぶりに帰国、戒厳体制下で歓迎集会開かれず。
 ▶警察、李敏雨、鄭大哲候補ら20人に問題発言で警告。
 ▶山一証券、大信証券に資本参加する、と発表。
 ▶クラハバー・カナダ国際貿易相、韓国車の規制検討、と表明。
 ▶米国務省、金大中氏の帰国に伴う空港での混乱について韓国政府に抗議。ワシントンの韓国大使館、過剰警備について釈明。
 ▶李源京外務長官、米製ヘリコプターの北朝鮮輸出に厳重に対応するようウォーカー米大使に要請。
 9 日 ▶貨物トラックの免許を要求して籠城していたジープ車主2000人、20時間ぶりに解散。
 12 日 ▶第12代総選挙行なわれる。新民党大躍進。
 13 日 ▶延世大、13~16日間休校措置とる。
 ▶ソウル信託銀行長ら6行の行長更迭される。
 ▶第一銀行等銀行債権団、国際商事グループの資金管理に着手。
 14 日 ▶株価暴落、取引量も激減。
 15 日 ▶権翊鉉民正党代表、金大中氏に選挙後の政策運用方針を建議。

16 日 ▶東亜日報、日本が韓国商品の海外進出を妨害している、と報道。

▶第2回韓米鉄鋼交渉、韓国の今年の対米鉄鋼製品輸出量を前年実績18.2%減の210万に減らすことで合意。

18 日 ▶金大統領、大幅な内閣改造断行。新首相に盧信永安企部長官、安企部長官に張世東警護室長を任命。

▶ソウル大、210人の除籍を含む1903人に懲戒を発表。

19 日 ▶金大統領、警護室長の後任に安賢泰次長を任命。

▶盧信永首相、政治活動規制解除に前向きに対処する、と表明。

21 日 ▶第一銀行、国際グループの全面的整理を発表。

▶金通委、金融機関と信運用規定を改正。財閥企業の非力業種への投資は不許可へ。

▶政府、外銀の業務拡大を認める方針決定。今年7月から外銀の信託業務の取扱いを許可。

22 日 ▶民韓党、「強硬鮮明」へ党路線を転換。

▶銀行監督院、欠損を出した178金融機関への支援を中断。

▶金満堤財務長官、不良企業の整理は段階的に行ない、当分は国際商事グループ以外を行なわない、と言明。

23 日 ▶全斗煥総裁、民正党の代表委員に盧泰愚 KOC委員長を任命するとともに、党の役員を大幅に更迭。

▶内務部、学徒護国団が廃止されれば現行法上大学生は民防衛訓練を受けねばならない、との解釈を示す。

25 日 ▶盧泰愚民正党代表、早ければ来月中旬に与野党代表会談を開く、と言明。

▶国際商事グループ従業員、各職場で決起大会を開き、国際商事整理措置の全面再考を要求する宣言文採択。

26 日 ▶大法院、拷問自白は有罪証拠にならないとし、高淑鍾被告に無罪を宣告。

▶セマウル中央本部会長に全慶煥事務総長選出される。

▶金俊煥高麗大総長、辞表提出。

▶御巫日本大使、商工会議所招請懇談会で、韓日技術移転は民間次元での問題、と演説。

27 日 ▶柳致松民韓党総裁、総選挙敗北の責任をとって辞任。

▶李敏雨新民党総裁、金大中氏らに対する政治活動規制の解除等5項目の要求を発表。

▶孫製錫文教長官、学園紛争の発生は対症療法でのみ対処してきたためである、学生の政治参加は認めない、と演説。

28 日 ▶金大中・金泳三氏、民主化で協力するとの共同声明発表。

▶VTR 3社、対米輸出開始。

▶労働部、10人以上事業体の最低賃金10万2千を制度化する、と大統領に報告。

3月

1日 ▶『日経』, 松下電器が金星グループと家電製品全般にわたって技術提携をすることで合意, と報道。

2日 ▶政府, 2821人に恩赦を発表。

▶経済長官協議会, 10大輸入原料の輸入削減対策を協議。乗用車の週末高速道路料金的大幅引上げ等決定。

5日 ▶長省鉱業所の鉱夫・家族ら500人, 労組支部長の直接選挙を要求して籠城していたが, 支部長らの辞任で4日目中止。

▶柳甲鍾新民主党総裁, 党幹部とともに新民党に入党。

▶光陽製鉄所第一期工事着工(87年6月竣工予定)。

▶崔慶禄駐日大使, 金己男労働新聞責任主筆の訪日に関し, 日本政府に懸念表明。

6日 ▶全大統領, 3金氏ら14人に対する政治活動禁止措置の解除を発表。

▶李敏雨新民党総裁, サンケイ新聞との会見で, 全大統領の辞任を要求。

▶全経連, 政府の経済力集中排除策を批判。

7日 ▶鉄道庁, ソウル駅に超大型の駅ビルを88年までに完成する, と発表。

▶東京のジェトロ会議室で開かれた韓国投資セミナー, 超満員の盛況。

8日 ▶高大, 新総長に李準植経営大学学長を選任。

▶民正党, 李敏雨総裁記者会見に関し, 新民党に公開質問状を送る。

▶動資部, 原発4基の建設計画を延期。

9日 ▶新民党, 民正党の公開質問状への回答を拒否。

▶財務部, 与信管理企業数は66社にのぼる, と発表。

▶『日経』, 赤井電機が三星電子からカラーテレビのOEM供給を受け, オーストラリアで販売, と報道。

11日 ▶民韓党議員8人, 新民党との統合推進を党に要請することで合意。

▶高大生約2000人, 金俊煥前総長の辞任撤回求めデモ。

13日 ▶盧泰愚民正党代表, 李敏雨新民党総裁の四者会談提案に反対。

▶経営者総協会, 大卒初任給の凍結, 今年賃上げ率を5.2%で調整するよう決定。

14日 ▶外大等で総学生会の認定を要求して学生がデモ。

15日 ▶金大中・金泳三氏, 解除後初の公式会談もつ。金大中氏, 民推協共同議長就任を受諾。

▶高大生約3000人, 前総長辞任に反対してデモ。

▶金融界, 家計金銭信託預金への振替えて短期預金引出しが急増, と言明。

▶鄭周永全経連会長, 中国への投資は慎重に, と言明。

16日 ▶農水産部, 農村でのカラーテレビ普及率が昨年

100戸当たり20.3台になった, と発表(83年は12.2台)。

19日 ▶ソウル木洞の撤去住民, アパートの無償入居を要求し, 副区庁長を軟禁。

▶新民党, 党6役発表。事務総長に李宅熙氏。

20日 ▶安企部, 北朝鮮スパイ3グループ14人を検挙。

▶新亭洞と木洞の住民600余人, 警察と衝突。

▶申秉鉉副総理, 景気浮揚策をとる考えはない, タバコの輸入自由化は1~2年内には困難, と言明。

21日 ▶金大中氏, 李哲承氏と会談。

▶企画院, 来年度予算の歳出を大幅拡大し, 今年度補正予算を5600億?規模で編成する, と発表。

▶李源京外務長官, アマコスト米国務次官と会談し, 米ヘリコプターの北朝鮮輸出の徹底調査を要求。

22日 ▶高大で13大学生代表, 学園民主化大学連合集会を開催。

▶国民党, 党大会を開き代表最高委員に李万燮氏選出。

23日 ▶南大門市場でガスボンベが爆発し大火発生。

▶ソウル消息筋, 中国魚雷艇で反乱が起り, 6人死亡, 魚雷艇は群山に入港, と言明。

▶国防部, 中国魚雷艇の韓国への曳航を発表。

▶外務部スポークスマン, 中国軍艦の領海侵犯で中国に厳重に抗議, と言明。

▶台湾外交部, 中国魚雷艇反乱事件の台湾亡命希望者に関し韓国と折衝中, と発表。

24日 ▶米国務省スポークスマン, 魚雷艇事件で韓中両国は香港で直接交渉, と言明。

25日 ▶民正党, 国会議長に李載滄氏, 副議長に崔永喆氏を内定。

▶韓国, 経済会談(4月18日, 板門店), 赤十字会談(5月15日, ソウル)の再開を北朝鮮に提案。

26日 ▶台湾政府, 中国魚雷艇とその乗組員全員を中国へ返還するという韓国政府決定に深い遺憾の意を表明。

▶政府, 中国が領海侵犯で謝罪してきた, と発表。

27日 ▶民正党全党大会開催。

▶ソ連フィギェ選手団訪韓。

▶海洋警察隊, 公海上で魚雷艇を中国側に返却。

28日 ▶銀行監督院, 30大財閥への与信を83年水準以下に規制する, と発表。

▶中国外交部, 魚雷艇帰還で韓国に感謝声明。

▶政府, 対中窓口として香港総領事館の機能を強化へ。

29日 ▶民韓党, 総裁に趙尹衡氏を選出。

▶台北消息筋, 対韓貿易制裁の動き表面化, と言明。

30日 ▶三星半導体, 64 KDRAMの対日出荷を開始。

▶韓日議連会長に権樹鉉氏内定。

4 月

1日 ▶金基桓海外協力委企画団長、韓米経済会議で韓国は第2の日本にならない、と演説。

2日 ▶黄寅性農水産部長官、牛肉と牛価格の連動制を実施する、と発表。

3日 ▶民韓党議員、大挙新民党へ入党の動き顕在化。

▶趙尹衡民韓党総裁、新民党への無条件入党を宣言。

4日 ▶民韓党議員29人の入党で新民党議席102へ。

▶韓国日報コラムで金東吉氏、3金氏に政界引退勧告。

▶企画院、第6次5カ年計画の草案発表。

▶浦項スポークスマン、USスチールとの提携否定。

▶韓国側、南北経済会談の5月17日再開、赤十字会談5月27～30日ソウル開催の北朝鮮側提案を受諾。

5日 ▶盧信永総理、改憲論議は安定阻害、と表明。

▶新民党、盧総理発言に反駁。改憲は12代国会中に実行、と声明。

6日 ▶全大統領、プレスセンター竣工式で李敏雨新民党総裁と初対面。

▶商工部、消費財輸入管理3段階方針を発表。

8日 ▶盧泰愚民正党代表、寛勲クラブで、いかなる懸案も対話で解決する、と演説。

▶趙澈権労働長官、大卒偽装就業者は84人、と発表。

▶釜山のチャガルチ市場で大火、店舗250戸焼失。

▶ソウル大、今年のソウル大卒の就業率は33.3%、と発表(大学院進学率は42.1%)。

▶パピウス仏首相、北朝鮮承認の考えない、と表明。

9日 ▶黄善必青瓦台スポークスマン、全大統領が24～29日に訪米する、と公式発表。

10日 ▶京仁地区11大学生800余人、ソウル大で「韓米関係40周年再照明」公開学術討論会を開催。

11日 ▶3党代表と国会議長、南北国会会談についての北朝鮮提案を超党派で対処するよう合意。

▶民推協事務室で籠城中の韓国音響女工18人断食開始。

12日 ▶李敏雨新民党総裁、寛勲クラブで、改憲の場合全大統領も立候補してもいい、と演説。

▶学生・労働者約1000人、被服労組の承認求めデモ。

▶銀行監督院、系列会社出資規制を緩和。

13日 ▶IMF、政府に対し外債増加率の縮小と国内貯蓄の増大、銀行金利の調整と与受信金利幅の拡大等勧告。

▶動資部、練炭価格を5.1%引上げる。

▶経総、大企業の大卒初任給の3年連続凍結を決定。

▶保社部、医療保険の本人負担を大幅引上げ。

15日 ▶金属労組40余人、韓国音響労組設立を求め労総会館に籠城。

▶三星製薬女工150余人、賃上げ要求して籠城継続。

▶民推協など反体制派16団体、政治犯34人を含む117人の釈放を求める共同声明を発表。

16日 ▶盧泰愚民正党代表、李敏雨新民党総裁と李万燮国民党総裁と会談し、南北朝鮮国会会談受諾で合意。

▶大宇自動車富平工場で労働者2000余人、賃金引上げを要求して籠城開始。

▶南恵祐貿易協会会長、米国の保護主義的動きに懸念を表明。

17日 ▶全国23大学1200余人の学生、高大に集まり全国学生総連合(全学連)創立式を挙行。

▶市中5銀行の労組幹部47人、賃上げを要求してソウル信託銀行本店会議室に籠城。

18日 ▶国民党、再び20議席となり、院内交渉団の資格獲得。

▶金融通貨委、家計貯蓄増大のため新金融商品を開発することを決定。

▶日興証券、ラッキー証券に出資。

19日 ▶全学連5000余人、4・19墓所前でデモ。

▶金大中・金泳三氏、民主化要求の声明を発表。

▶金聖鎮科技長官、核燃料の国産化に成功、と報告。

▶企画院、今年の大卒就職率は4年制大学で55.6%、専門大学で62.7%、と発表。

▶李永鎬体育長官、ソウル5輪にソ連・東欧も参加する、と韓米協会で演説。

20日 ▶国会開会をめぐる与野党交渉決裂。

21日 ▶韓国外交官2人、PLOに関する国連セミナー参加のため訪中。

22日 ▶金満提財務長官、今後通貨運営に伸縮性をもたせる、と表明。

23日 ▶学生約500人、大統領訪米に反対し街頭デモ。

24日 ▶琴震鎬商工長官、御巫日本大使を招き、23品目の関税引下げを要求。

25日 ▶大宇自動車スト妥結。基本給・手当て合わせて16.4%の引上げで合意。

26日 ▶全大統領、レーガン米大統領と会談。全大統領、88年の任期切れには平和的に後継者に政権を移譲するとの意向表明。レ大統領はそれを強く支持。

27日 ▶大宇オペレルで生産職労働者500余人、日当引上げを要求して籠城。

▶KDI、今年の成長率は6.8%、経常収支赤字は9～10億ドルになる、との見通しを発表。

29日 ▶6大学の学生1000余人、中央大で反政府デモ。

▶「毎経」、政府が日本製機械輸入に5%の特別課徴金を課すことを検討している、と報道。

30日 ▶民韓党、臨時全党大会を開き趙尹衡総裁を除名。李泰九議員が脱党し、同党所属国会議員は3人へ。

5月

1日 ▶学生、労働者800余人、労働運動の弾圧中止を叫んでソウル永登浦で街頭デモ。

▶チームスピリット85終了。

2日 ▶全大統領、3党代表と会談し、訪米成果を報告するとともに任期はきちんとつとめて退陣する、と表明。

▶政府、輸出融資単価を1ドル710³に引上げ。

4日 ▶警察、大宇自動車ストの首謀者5人を拘束。

▶文公部、不穏書籍の強力な取締りを発表。金大中氏の「獄中書簡」等、押収される。

▶東亜日報、中国特需急減でカラーテレビ業界に不況の寒波、と報道。

▶三星グループ、情報処理専門会社「三星データベース」を設立。

6日 ▶ソウルの14洞で都市ガスが連鎖爆発。

7日 ▶全大統領、岸信介氏らと会談。

▶全大統領、ジャ・パキスタン大統領と会談。

▶交通部、自動車保有台数100万台突破、と発表。

8日 ▶第17次韓米安保協議会、アジア大会とオリンピック大会を妨害しようとするいかなる脅威にも共同で対処する、などの内容の共同声明を発表して閉幕。

▶日本川崎警察署、指紋押捺拒否の在日韓国人李相鎭氏を逮捕。

9日 ▶警察、イデオロギー関係書籍・ビラ306種押収。

10日 ▶李敏雨新民党総裁、大統領と会談したいと表明。

▶警察、学生運動活動家、団体幹部を連行。

▶政府、日本警察の指紋押捺拒否者拘束は首脳会談合意に全面的に違背、と批判。

11日 ▶延世大で1500人、光州事件真相糾明叫んでデモ。

▶起亜産業、フォードとの資本技術提携を発表。

13日 ▶第12代国会、総選挙以来90日ぶりで開会。

▶東亜自動車、トヨタとバン生産で技術提携、と発表。

▶KBSとMBCの社長訪中。

14日 ▶25大学7000余人、校外外で激しいデモ。

▶警察、文益煥師ら26人を自宅軟禁させる。

▶外務部スポークスマン、日本政府の指紋押捺簡略化措置に不満を表明し、制度そのものの撤廃を要求。

15日 ▶グライステーン元駐韓大使、朝日新聞との会見で、韓国側は米政府の警告を無視して光州で武力鎮圧に走った、と表明。

16日 ▶ソウル中部警察署、「草の光」代表ら3人連行。

▶全国39大学で1500人、光州事件の解明要求してデモ。

▶東亜日報、米デュポン社が韓国に特殊レジン工場を設立し、ダウケミカルの再進出は確実、と報道。

17日 ▶各地の大学で光州事件糾弾デモ。約4万人参加。

▶中部高速道路着工。

▶第2回南北経済会談開催。韓国側、北から30万³の無煙炭購入を提案。

18日 ▶盧泰愚民正党代表、現憲法で政権交代を実現する、光州事件は国家的悲劇であった、と国会で演説。

▶80大学で3万8000人、校外外で激しいデモ。

▶済州行き大韓航空機で北朝鮮行きハイジャック未遂事件発生。

▶韓銀、第1四半期の成長率は4.1%、と発表。

20日 ▶李敏雨新民党総裁、直選制改憲特委の設立提案。

▶朴龍学訪日輸出促進団団長、5億³の成約めざす、と表明。

21日 ▶三星半導体、256 KDRAM 量産工場竣工。

▶ソウルのタクシー労使、月給制6月実施で原則合意。

22日 ▶内務部、新学期に入りこれまで学生デモ995件が発生し、のべ約27万人参加、と発表。

23日 ▶学生約75人、光州事件についての米国の謝罪等要求してソウルの米文化センター図書室を占拠。

▶東亜日報、労組設立で摩擦ひんばん、と報道。

▶韓国側、韓日アジア局長会議で、指紋押捺制度の撤廃を要求。

25日 ▶新民党、米文化センター占拠事件は政府・与党が光州事件の真相糾明回避したため発生、と声明発表。

▶金大中・金泳三氏、占拠学生に籠城中止求める。

26日 ▶学生72人、72時間ぶりに米文化センターを退去。

28日 ▶商工部、大型カラーテレビ、電気炊飯器等235品目の輸入自由化発表。

▶南北赤十字本会談、12年ぶりにソウルで開催。第9次本会談を8月27日平壤で開催することで合意。北側代表団、水原の三星電子工場と民俗村を見学。

▶ソウル市警、占拠学生25人を拘束、43人を即決審判に回し、5人を訓戒放免する。

29日 ▶学生・青年500人、ソウル鍾路で街頭デモ。

30日 ▶ソウル民事地裁、拷問捜査を受けた高淑鍾氏に2500万³の国家賠償するよう判決。

▶新民党、光州事件真相調査で国政調査決議案提出。

▶現代自動車、増資し、三菱側出資分を15%に高める。

▶南北赤十字本会談、8月15日に離散家族と芸術団を引率する赤十字責任者の相互訪問で合意。

31日 ▶新民党、改憲特委決議案を提出。

▶政府、7月から農産物価格安定制度実施、と発表。

▶琴震鎬商工長官、中曽根首相と会い、貿易不均衡に対する政治的配慮を要請。

6 月

1日 ▶国会本会議、南北国会会談に応ずることを決議。
 ▶国会本会議、李哲新国民党議員発言で紛糾し停会。
 ▶政府、新合参議長に鄭振権大將を任命。
 3日 ▶文教部、一学期中に81大学中12大学の総学生会の設立を認定、と発表。
 ▶労働部関係者、87年から最低賃金制を段階的に実施する、と表明。
 ▶ホーネッカー東独国家評議会議長、李永鎬体育長官にソウル五輪への参加を表明。
 5日 ▶全大統領、平和統一諮問会議で年内に南北首脳会談を開きたい、と表明。
 ▶韓日議連、新会長に権翊鉉前民正党代表委員を選出。
 7日 ▶尹誠敏国防長官、国会国防委で光州事件の経過を説明、死者は191人で従来の発表と変わらない、と表明。
 ▶鄭石謨内務長官、光州市の80年死亡統計は誤り、と答弁。
 ▶ソウル大で国民大討論会開催。6000人参加。
 ▶文教部、84年度卒業者の就職率は軍入隊者を含め65.3% (83年度は72.2%)、と発表。
 8日 ▶検察、金大中氏の獄中書簡等78冊の解禁を発表。
 10日 ▶財務部、2月末現在海外建設会社の現地金融残高は60.23億 ドル 、海外未回収金は21.6億 ドル 、と報告。
 ▶現代グループ、東京で日本経済界代表800余人を招きレセプション開催。日本地域総括社長制導入を発表。
 ▶読売新聞、米政府が在韓米軍と日本自衛隊の共同訓練を提案、と報道。
 11日 ▶S・アミン教授、KDI セミナーで韓国、台湾は従属理論の例外、と講演。
 ▶韓国キリスト教教会協議会(NCC)、指紋押捺反対で12万人の署名を日本大使館に手渡す。
 ▶藤波孝生官房長官、指紋押捺制度をこれ以上改善する意思はない、と表明。
 12日 ▶新民党提出の3長官解任案否決される。
 ▶米 ITC、非ゴム製履物の輸入クォータ制実施をレーガン大統領に勧告。
 ▶ソウル消息筋、海軍練習艦隊の年内訪日を言明。
 13日 ▶大宇電子、ソニーにオーディオ製品を OEM で供給開始。
 ▶『日経産業』、三星半導体が 64 KDRAM の生産縮小、と報道。
 14日 ▶金満堤財務長官、一定規模以上の借入金利子の損金認定はやめる、と言明。
 ▶財務部、7月に133業種に外国人投資許可、と発表。
 15日 ▶李載滯国会議長、3党代表を呼び南北国会会談

について論議。

17日 ▶金大中・金泳三氏、秋の政局で与野党が民主化で合意できなければ来春以降不幸な事態になる、との認識で一致。
 ▶金満堤財務長官、韓銀特融を段階的に実施、と言明。
 ▶東亜日報、韓日経協資金の導入が不振、と報道。
 ▶全大統領、エルジャド・パングラデシュ大統領と会談。
 18日 ▶民正党、両金氏の民主化要求発言について「国民を煽動する政治的脅迫である」、と非難声明。
 ▶新民党、民正党声明に反駁、民主化要求は発展のための道、と主張。
 ▶香港で韓中両国、船舶衝突事件の損害賠償交渉開始。
 19日 ▶商工部、85年の半導体メーカーの設備投資額は4646億 ドル で、うち三星と現代で7割占める、と発表。
 20日 ▶金通委、7月から銀行救済のため韓銀特融制度実施、を決める。
 ▶崔昌洛韓銀総裁、通貨量供給の伸縮運用、金利の漸進的上向調整が必要、と表明。
 ▶企画院当局者、上半期の実績によって今年経済運用計画を全面修正する計画、と表明。
 ▶第3次南北経済会談開始。副総理級共同委設置合意。
 22日 ▶政府、今年産夏穀政府買上げ価格を76 円 当り3万6360 キログラム (前年比5.5%上昇)にする、と発表。
 ▶中曽根首相、専用電話を初めて使い、全大統領に日韓正常化20周年のお祝いの言葉伝える。
 26日 ▶関連業界、家電業界が不況で5年ぶりに上半期欠損不可避、と言明。
 27日 ▶『毎経』、各種プレミアム暴落現象、と報道。
 ▶アジア・キリスト教協議会、日本の指紋押捺制度を撤廃しなければ日本品不買運動展開する、と声明。
 28日 ▶安企部、日本人になりすました北朝鮮スパイら3人を拘束、と発表。
 ▶財務部、海外投資の果実入金増大、84年末で賃金含めると13億 ドル 、と発表。
 ▶国会運営委、南北国会会談の予備会談開始を7月23日にしたい、と逆提案。
 29日 ▶警察、9大学を一斉捜査し、手配中の学生ら65人を検挙。
 ▶全国110大学、文教部の指示にもとづき学内自主点検を実施。
 ▶『毎経』、タマネギの産地価格暴落、と報道。

7月

1日 ▶申秉鉉副総理、今年の成長率目標7.5%の達成は困難である、と言明。

▶三星電子、VTRをヨーロッパに初輸出。

▶韓米経協で韓国側、履物の輸入規制緩和を要求。

2日 ▶韓米経協で米側、計算機・煙草の市場開放要求。

3日 ▶商工部、輸出費用軽減のため、輸出品検査の一部省略、少額輸出の手続簡素化などの実施を決定。

▶労働部、国会報告で「偽装労働者」処罰に強硬方針。

4日 ▶労働部、就業者数が前年比2.5%減、と発表。

6日 ▶『日経』、中国に浦項製鉄製品を使う日中合弁会社設立、を報道。

8日 ▶金基桓海外協力団委員長、知的所有権保護について米と原則合意、と発表。

▶パハマと大使級外交関係を樹立。

▶『日経』、起亚・フォード・マツダ間の資本・技術提携を報道。

9日 ▶鄭周永全経連会長、輸出設備投資促進のため金利の漸次引き下げを要求。

▶新民党、両金氏の入党勧誘を見合わせることを決定。

10日 ▶財務部、上半期の外国人投資は1.32億ドルで、前年同期比の半分に満たない、と発表。

▶金大中氏、金泳三氏に「金泳三氏が新民党総裁になるならば、大統領選に出馬してもよい」と語る。

11日 ▶商工部、ベンチャービジネスの設立およびそれに対する投資の新法制定を決定。

▶琴震鎬商工長官、國務会議の席上、上半期輸出は133億ドルで、前年同期比4%減少した、と報告。

12日 ▶琴震鎬商工長官、ECのVTR関税引き上げの動きに関連して抗議書簡を送る。

13日 ▶内務部、実戦に備え民間防衛訓練強化を発表。

▶申秉鉉副総理、経済運用計画の全面改定を発表(85年成長率目標は6~7%に後退。輸出、設備投資の促進が主な内容)。

14日 ▶李源京外務長官、アジア5カ国歴訪に出発。

15日 ▶崔昌洛韓銀総裁、成長・外債縮小の目標達成は困難で、設備改善に全力を注ぐ、と言明。

▶米文化センター占拠事件の初公判延期(29日再開)。

▶南北赤十字実務者会談開催、9月に訪問団を交換することで合意。

▶『日経』、浦項製鉄とUSスチールが資本・技術提携に合意、と報道。

▶金大中氏、金泳三氏と会談、10日に提案した「役割分担」は撤回し、民主回復を優先することで合意。

16日 ▶金錫輝法務長官解任、後任に金聖基議員。

▶財務部、大企業向けの輸出金融の拡大およびその与信規制からの除外を発表。

▶盧泰愚民正党代表、直選制は混乱・国力消耗をもたらし、執権中は改憲しない、と言明。

▶文教部、ソウル大の米文化センター占拠学生に対する処分に関して李賢宰同大総長に不満を表明。

17日 ▶全大統領、制憲節に際して88年に平和的政権交代をなしとげる、と再言明。

▶中央日報、壊疽病流行で水産業に打撃、と報道。

18日 ▶検察、三民闘学生56人を拘束、うち13人に国家保安法適用。

19日 ▶『日経』、現代・三菱自動車が高級自動車の共同生産で合意、と報道。

▶板門店で南北赤十字第2次会談開催、訪問団交換について進展なし。

20日 ▶財務部、同一中小企業に対する貸出限度額を2億ドルに引き上げる、と決定。

▶ソウル鍾路警察、「85年韓国美術20代の力」展(労働主題)の中断を命令、作品30余点を撤去。

22日 ▶政府、李賢宰ソウル大総長を更迭、後任に国際政治学担当の李奉植教授を任命。

▶竹入公明党委員長訪韓。全大統領、指紋押捺制度の改善を要請。

▶両金氏と李敏雨氏が会談、学生運動・労働運動に対する政府の強硬姿勢に憂慮を表明。

▶『日経』、日本板硝子・米LOC・韓国ガラスが自動車ガラス生産・販売の合弁会社設立に合意、と報道。

23日 ▶南北国会代表者、板門店で初の予備接触。

▶トリニダード・トバゴと大使級外交関係を樹立。

▶治安本部、三民闘背後勢力と見られる「旗」関係者9人拘束。

24日 ▶「85力展」関連で芸術家95人が李元洪文公長官に公開質問状を提出。

▶労働部、悪徳雇用主・不法デモ労働者の刑事告発を指示するとともに、最低賃金制導入の意思を表明。

▶IOC、ソウル五輪について85年末に会談することで南北朝鮮が合意、と発表。

26日 ▶EC、VTR関税引き上げを決定。

27日 ▶李源京外務長官訪日、北朝鮮機の日本乗り入れに懸念を表明。

29日 ▶貿協、第3四半期中輸出が大幅に持直すと展望。

30日 ▶財務部、自由金利商品への資金移動のため上半期の銀行貯蓄は前年同期比11.1%増になった、と発表。

31日 ▶金大中氏、自宅に軟禁される。

▶大韓商議、第3四半期の景気は多少回復すると展望。

8 月

1日 ▶新民主党、全党大会を開催、李敏雨総裁を再選。

▶民正党、内閣と党職の一部を改編、統一院長官に朴東鎮氏、院内総務に李世基氏を任命。

▶竹入公明党委員長、鄧小平中国共産党政治局常務委員に韓国の中韓関係改善意欲を伝達する。

2日 ▶新民主党、両金氏の常任顧問推戴を決議。

5日 ▶警察、金大中氏が新民主党顧問を受諾した場合は法の措置を取る、と警告。

7日 ▶企画院、海外建設従事者が前年比 6.4%、工事額は 3.2% 減少した、と発表。

▶国連、創設40周年を記念して、南北朝鮮に招請状を発送。

▶政府・民正党、学園安定法の試案を確定。

8日 ▶商工部、企業・工場の設立簡素化のための立法を決定。

▶政府、情報産業育成のための「情報基盤造成法」案を作成。

▶米 ITC、韓国との摩擦増加を指摘する。

9日 ▶李敏雨新民主党総裁、学園安定法通過阻止のため全大統領との単独面談を要求。

▶各大学、籠城などを防止するために校門を閉鎖。

▶警察、教育現状に批判的な「民衆教育」に投稿した教師10人を一斉に連行。

▶第2回日・韓科学技術協議が開かれる。

10日 ▶新民主党、党職改編を断行、事務総長に李龍熙議員を任命。

13日 ▶文教部、12日の各大学の図書館等非常点検に続き、全国85大学を深夜非常点検。

▶政府、光復40周年を記念して一般刑事犯 732 人の特赦を発表(政治犯は含まず)。

14日 ▶3 党代表者会談が開かれる。

15日 ▶全大統領、李敏雨新民主党総裁と学園安定法などをめぐり意見交換。

▶全大統領、光復節記念式典で南北最高責任者会談を再提案(光復節演説では初めて日本に言及せず)。

16日 ▶金満堤財務長官、設備投資資金の増額および与信規制からの除外を発表。

▶文教部、総学長会議で左傾理念批判教育強化を指示。

17日 ▶全大統領、学園安定法は臨時国会で処理するほど急がない、と語り立法化を一時断念。

19日 ▶実戦に備えた 85 年度ウルチ(乙支)訓練開始(24日まで)。

20日 ▶ソウル市警、色素入り醤油事件で 6 人を逮捕。

21日 ▶韓銀、第 2 四半期の成長率は 2.7%、上半期は

3.2%にとどまった、と発表。

22日 ▶南北赤十字第 3 次会談、ソウル・平壤へ 151 人ずつ、9月20～23日に訪問団交換で合意。

▶申秉鉉副総理、今年経済成長を 5～6% 程度と展望。

▶北イエメンと大使級外交関係を樹立。

▶中国人民銀行、10月ソウルで開かれる IMF 総会に代表団を派遣することを決定。

23日 ▶政府、各紙に不正・不良食品の摘発を呼び掛ける談話文を掲載。

▶日本福岡地裁小倉支部、指紋押捺を拒否した崔昌華牧師および娘の善愛氏に有罪判決。

24日 ▶第 127 回臨時国会開会(会期は 8 日)。全大統領、施政演説で「安定の中の福祉財政拡大」を提言。

▶中国の軽爆撃機、裡里に不時着、1人死亡、2人生存。

▶民正党金榮作議員、党職を辞退、脱党する。

27日 ▶南北赤十字第 9 次本会談、平壤で開かれる。韓国赤十字代表団、金日成首席を礼賛するマスゲームで競技場から退席(28日閉幕)。

▶韓国電子工業振興会、上半期の電子製品の輸出は不振だった、と発表。

28日 ▶民間・政府経済討論会で琴震鎬商工長官、「大企業の専門化強要はよくない」、金満堤財務長官、「貯蓄増大のため金利引き下げはできない」、と発言。

▶レーガン米大統領、議会に履物輸入規制を行なわぬ旨通告。

29日 ▶第13次日韓閣僚会議開幕。韓国側、日本側に指紋押捺問題の改善・北朝鮮との交流の自制を要請。

▶大韓赤十字李榮徳代表、故郷訪問団は予定どおり、と言明。

▶全大統領、安倍外相と会見、「南北対話は楽観も悲観もせず」と発言。

▶企画院、7月末現在で対外債務残高は 453 億 ドル 、と発表(当初抑制目標は 452 億 ドル)。

30日 ▶政府、中国不時着機の操縦士台湾亡命の容認、航法士の遺体の中国送還を決定。

▶日韓閣僚会議閉幕。科学技術協定に仮調印。

▶現代自動車、カナダでの工場建設に関する覚え書きをカナダ通産相との間で調印。

9月

3日 ▶裁判所人事に反抗的な判事に対するいやがらせ人事が発覚。

▶警察、大学当局の要請なしに警官隊を出動させて大学構内に突入、学生7人を連行。

▶民正党、党職の一部を改編、政策調整室長に羅雄培氏を任命。

▶新民党鍾路一中区地区党舎で学生5人で籠城。

4日 ▶神戸ユニバーシアード閉幕、韓国金のメダルは3個で、総合12位。

5日 ▶中央日報、判・検事精神教育が強化されている、と報道。

▶政府、「雇用安定・住宅建設促進方案」を発表。

▶教育改革審議会、87年度からの大学入試本考査の復活などの入試制度の全面改定案を提示。

▶高麗大で、徹夜籠城と7大学学生による連合デモが行なわれる。

6日 ▶民正党、高位党職者の身辺整理、政策樹立・執行の公開などを内容とする自己革新方案を発表。

▶新民党朴燦鐘、韓玉光議員、高麗大での学生デモに参加(高大前事件)。

▶政府、休日の乗用車高速道路料金引き上げ、海外留学条件の強化を内容とする「外債節減努力強化方案」の施行を決定。

7日 ▶財務部、為替レート実勢化の抑制を決定。

▶レーガン米大統領、「韓国が火災・生命保険の進出を妨害している」として、調査を指示。

9日 ▶保安司令部・安全企画部、元欧米留学生22人をスパイ容疑で検挙。

11日 ▶孫製錫文教長官、談話文を通じ、学園暴力・左傾化に強硬姿勢を表明。

▶大韓弁護士協会、愈泰興大法院長の辞職を勧告。

▶政府、7業種別育成法を廃止して、「工業発展法」を制定することを決定。

▶政府、外国出版物の無断複製の禁止、88年の国際著作権協約加入を決定。

13日 ▶趙澈権労働長官、「企業は苦しくとも、大量の人員削減を自制するように」と要請。

14日 ▶金満堤財務長官、金利の自由化は段階的に行なう、と解明。

▶政府、裡里に不時着した中国軍機の生存者のうちの1人と遺体を中国に送還する。

15日 ▶中国『人民日報』、不時着機生存者の中国送還と関連、韓国政府に対する謝辞を掲載する。

16日 ▶文教部、高大前事件の首謀者許仁会氏らに対す

る重懲戒を大学当局に指示。

▶大法院、最近の法官人事についての説明をする談話文の発表を中止。

17日 ▶『日経』、許鎔北朝鮮前外相がソウルを訪問、全大統領と会談した、と報道。

18日 ▶第4回南北経済会談が開かれる。

19日 ▶ソウル地検、高大前事件の2議員を起訴。

20日 ▶南北双方の故郷訪問団が平壤、ソウルに到着。

▶文熹甲経済企画院次官、「今年の経済成長率は7%程度と展望」と発言。

▶亡命希望の中国飛行士、台湾に出発。

23日 ▶建設部、総額1740億[※]の補正予算工事の10月からの発注を決定。

▶故郷訪問団帰る(ソウルで30家族、平壤で35家族が再会を果たす)。

25日 ▶検察、米文化センター占拠事件の咸雲良、金民錫両被告に、懲役10年を求刑。

▶中央日報、韓国人の最も嫌いな国は日本、との調査結果を発表。

▶中央教育評価院、大学入試志願状況を発表、志願者が史上初めて減少する。

▶板門店で第2回南北国会会談予備接触が行なわれる。

26日 ▶全大統領、次期大統領候補に関する要望をオーストリア週刊誌記者に語る。

▶特許庁、外国商標の無断借用を10月から取り締まる、と決定。

▶ソウルで第4回世界柔道選手権大会が開催される。ソ連など共産圏を含む54カ国が参加。

▶政府、認可外の営業をした合作・投資会社への税金減免はしないことを決定。

27日 ▶陸軍、中西部で史上最大級の特戦訓練を行なう。

▶3党代表会談が開かれ、米の市場開放圧力に共同対処することに合意。

▶86年度予算の政府案が確定。総額13兆8153億[※]。

▶李源京外務長官、在日大韓居留団に対して指紋押捺問題と関連、日本の国内法厳守を指導。

▶ニューヨークで日韓外相会談が開かれる。韓国側、日本側に対して対北接近は韓国と協議を、と要望。

29日 ▶日本総理府の調査で、韓国に親近感を感じる人が45.4%、感じない人が45.2%と出る。

30日 ▶民正党羅雄培政策調整室長、金利の引き下げ・景気の活性化を推進すべきだ、と主張。

▶政府、金融実名取引制の全面導入を当分の間保留することを決定。

10月

1日 ▶監査院、兵役忌避者142人を摘発。

2日 ▶ソウル地裁、米文化センター事件で学生17人に懲役7～3年の実刑判決。

▶IMF、報告書を通じ、韓国は安定指向と対外依存度縮小などの経済運営で経済成長をなし遂げた、と評価。

▶KIET、「ドルが下落すれば保護主義圧力は緩和される」との見解発表。

▶ニューヨークで李源京外務長官とシュルツ米国務長官が会談。李長官、韓米経済摩擦への憂慮を表明。

3日 ▶全大統領、開天節に際し、「民族団結して、内外の挑戦に対処しよう」と呼び掛ける。

4日 ▶金泳三民推協共同議長、石橋社会党書記長と会見、新民主党交流について協議。このなかで金氏、石橋書記長の訪韓を要請。

▶政府、国際人権規約への加盟を決定。

▶ソウル・オリンピックの米国内放映権をNBCが最低3億円で獲得。

5日 ▶民正党、社党一新民交流への憂慮を表明。

▶日本法務省、「在日韓国人による密入国動向」で、済州島からの渡航者が多く全体の95%を占める、と指摘。

6日 ▶金満堤財務長官、ペーカー米財務長官と会見、保護貿易主義の緩和を要請。

▶北朝鮮、白翎島付近で韓国漁船1隻を連行。

8日 ▶世銀・IMF総会がソウルで開幕(11日まで)。

▶金相洙大韓赤十字総裁、北朝鮮連行の漁船送還要請。

▶ローザンヌのIOC本部で、南北朝鮮スポーツ会談開かれる。オリンピック共同開催をめぐり南北が対立。

9日 ▶労総、「性急な市場開放は勤労者の生計を脅かす」と発表。

12日 ▶全大統領、施政演説で「経済外交強化で保護貿易圧力に対処する」と述べる。

▶政府、外国人投資が禁止されている339業種中、102業種の解禁を決定。

▶国内初の試験管ベビー誕生。

14日 ▶法務部、来年から不拘束事件の被疑者の指紋は取らないことにする(ただし保安法、集示法は除く)。

▶調達庁、ダンピング入札急増で予定価の75%以下で落札するケースが39%(去年は16%)と発表。

▶政府、新駐日大使に李奎浩前大統領秘書室長を任命、秘書室長には朴英秀氏を起用。

15日 ▶現代グループ、米国にある半導体工場を閉鎖。

▶ワインバーガー米国防長官、北朝鮮の軍備増強に対抗して、最新武器供与の用意あり、と解明。

▶忠州多目的ダム竣工。

16日 ▶政府、来年から中高生の制服復活の際の校長裁量権を大幅に認めることを決定。

▶KIET、「2000年代に向けての工業構造展望と戦略発展」で、電子・機械・自動車工業の集中育成を提言。

▶レーガン米大統領、韓国の著作権侵害の調査を指示。

17日 ▶政府、米の買入価額を5%引き上げて、80%当り6万5300*にすることを決定。

18日 ▶ソウルの地下鉄3、4号線全線開通。

▶日韓法務次官会議で韓国側、指紋押捺問題の早期解決を求める。

▶米政府、韓国治安当局の学生への拷問・記者への暴行に対して憂慮を表明。

▶北朝鮮、白翎島で連行した韓国漁船の釈放を発表。

19日 ▶盧信永総理、朴成哲北朝鮮副首相とは自然に会う機会があるだろう、と語る。

20日 ▶釜山沖で、三軍・海洋警察が出動してスパイ船1隻を撃沈。

21日 ▶Asian Wall Street Journal紙、張世東安全企画部長が北朝鮮を訪問、と報道(24日に政府は否定)。

22日 ▶国会、新民党の提出した大法院長弾劾案を146対95で否決。

▶盧信永総理が国連で演説、南北朝鮮の最高責任者会談、国連同時加盟などを提言。

▶盧信永総理、中曽根首相と会談。中曽根首相、「貿易不均衡・技術移転に最善を尽くす。南北対話の進展を望む」と言明。

23日 ▶日韓議連、「南北朝鮮の国連同時加入努力、北朝鮮の対日接近を警戒する」との声明を発表。

24日 ▶盧信永総理、ニューヨークで朴成哲北朝鮮副総理と会見。

▶米、映画に関する調査を開始するとともに、アルバムに対してダンピング判定を下す。

28日 ▶政府、アルバム業界に対する支援を決定。

▶文教部、来年1月から海外留学に際しては語学試験の受験を義務付けることにする。

▶治安本部、バス・トラックに対する無期限取り締まりの開始を決定。

▶国会副議長選で新民党候補の李龍熙議員が落選、単独候補の趙淵夏議員(新民)が当選。

29日 ▶李源京外務長官、中曽根首相の靖国神社参拝について日本政府の慎重な対応を望む、と発言。

30日 ▶中央日報、円レートの上昇で企業の支払負担が増加している、と報道。

▶李奎浩駐日大使、NHKとのインタビューで、日本皇太子の訪韓を希望することを表明。

31日 ▶商工部、302の新規自由化品目のリストを公表。

11月

- 1日 ▶国軍保安司令部, 5スパイ網, 16人を検挙。
- ▶ソウル大で学生1200人が徹夜籠城。
- 4日 ▶政府, 外国商品のダンピング防止のため GATT の反ダンピング協約への加入を決定。
- ▶日韓造船首脳会議が開催される。
- ▶7大学, 14人の大学生, 米商工会議所を占拠。
- 5日 ▶KDI, 分期別景気展望で86年経済成長率を6.5%と予測。
- ▶KDI, 報告書で, 成長に比べ職が少なく, と指摘。
- 6日 ▶文教部, 2学期に除籍された学生数は1学期の90%増と発表。
- ▶金満堤財務長官, 国会で9月末現在の外債残高は454億 ドル , と答弁。
- ▶9月末現在, 造船受注量は昨年比46%, と判明。
- ▶農水産部, 85年度の米の収穫高は3907万俵, と発表。
- ▶財務部, 国会報告で海外建設未収金は7月末現在21.2億 ドル , と発表。
- ▶韓中(台湾)繊維委員会, ジェンキンズ法案通過阻止のために共同して対処する, と発表。
- 7日 ▶セマウル運動中央本部が学生に占拠され, 高麗大生ら5人が拘束される。
- ▶内務部, 学園問題と関連, 1月からの被拘束者309人, 拘留1707人, デモ1371回, 籠城484回, と報告。
- 8日 ▶中央日報, 国内合併企業の経営権が奪れつつある, と指摘。
- ▶浦項製鉄, 87年に株式を公開することを決定。
- 9日 ▶文教部, 2学期中に警察の独自判断による大学侵入は29校71件に及ぶ, との資料を国会に提出。
- ▶労働部, 国会で85, 86年大卒者のうち10万人の職がない, と報告。
- ▶韓国初の AIDS 患者発生。
- 11日 ▶中央日報, 設備投資促進対策が急務である, との調査結果を発表。
- ▶金満堤財務長官, 国会で大企業の転換社債, 株式預託証券の海外発行を許容する, と発言。
- 12日 ▶中央日報, 投資不振は将来の不確実性のため, との調査結果を発表。
- 14日 ▶中央日報, 成人病患者が年20%の割合で増えている, との孟光鎬カトリック医大教授らの調査結果掲載。
- 15日 ▶李載滯国会議長, 新民主党交流に自粛要請。
- ▶労働部, 85年に入って8万2000人が職を失い, 休廃業会社は1913に上る, との調査結果発表。
- 16日 ▶現代自動車, カナダに自動車組立工場を設立。
- ▶家庭医学会・KBS, 喫煙人口中67%が公共の場所で

の禁煙に賛成, との調査結果発表。

- ▶全経連, 保護貿易障壁のため為替実勢化による輸出増加はまだそれほどではなく, 景気展望は暗い, と発表。
- 18日 ▶新民党, 社会党への代表団派遣を延期。
- ▶14大学176人の学生が民正党政治研修院を占拠。
- ▶米商務省, 韓国産石油試掘施設にダンピング予備判定。
- 19日 ▶韓国銀行, 第3四半期 GNP 成長率は5.4%, と発表。
- ▶警察, 民正党政治研修院を占拠した学生191人全員を拘束, 収監。
- 20日 ▶企画院, 年来11月14日現在で韓国商品の価格競争力は15%上昇した, と指摘。
- ▶中央日報, 円高により日本が韓国などから資材を購入する動きを見せている, と指摘。
- ▶第5次南北経済会談開催。
- 21日 ▶政府, 建設会社の在外遊休装備売却促進のため遊休装備管理会社の設立を決定。
- 22日 ▶雇用対策委員会が発足, 雇用拡大方案を作成。
- ▶米 ITC, 韓国製アルバムに65%のダンピング最終判定を下す。
- ▶鄭石謨内務長官, 談話文を通じて, 学園暴力は安保次元で厳断する, と表明。
- ▶治安本部, 全国警察に無期限の非常勤務令を発令, 政党幹部等に警官配置。
- 23日 ▶政府, 不況業種への支援を止め, 雇用・投資に効果を持つ業種への集中支援を開始することを決定。
- 25日 ▶盧信永総理, 国会答弁で南北高位人士の相互訪問説を否定する。
- ▶GATT 総会で朴槿代表, 米の貿易圧力を非難。
- ▶ウォルフォウィッツ米次官補, 米ソ外相会談で韓国問題が討議された, と語る。
- ▶中東訪問中の李源京外務長官, バハレーン紙との会見でパレスチナ人国家の創設を支持する旨の発言をする。
- 26日 ▶新民党議員, 予算決算委員会で租税減免法・予算案の通過阻止のため議場を占拠。
- 27日 ▶尹誠敏国防長官, 国会答弁で武器輸入先多角化の方針を明らかにする。
- 28日 ▶中央日報, 国内居住外国人の間で株式投資への関心が高まっている, との調査結果発表。
- 30日 ▶カナダ, 韓国製カラーテレビに平均8.22%のダンピング判定を下す。
- ▶教賀一北坪間フェリーの86年9月就航に双方の推進会が合意。
- ▶教育改革審議会, 初中高校への飛び級・留年導入, 入試科目の縮小を建議。

12月

2日 ▶光州の米文化センターが学生9人に占拠される。

▶民正党、予算案を単独通過。新民党、国会内で断食籠城に突入。

3日 ▶第10回南北赤十字会談がソウルで開かれる。

4日 ▶大学生意識調査で、国営企業・金融機関への就職希望者が多いことが判明。

5日 ▶韓仏経協で、韓国製ラジオ・白黒テレビの輸入割当て枠を5～15%上げることに合意。

6日 ▶検察、11月30日晚の新民党議員補佐官らの民正党議員らに対する言動を問題として(『議事堂暴力事件』)新民党議員10人を含む16人を立件する。

7日 ▶三星電子、ロンドンで韓国企業としては初めて海外で転換社債を発行する。

8日 ▶EC、韓国製 VTR に8%の関税賦課を開始する。

9日 ▶国軍保安司令部、日本人留学生稲葉裕氏をスパイ容疑で逮捕する。

▶韓米通商協商実務会議開幕、韓国側、知的所有権・生命保険市場開放に反対する(～12日)。

10日 ▶民正党、党政協議会で、内需活性化支援が必要であり、成長を通じた失業解消に力点を置く、と指摘。

11日 ▶中央日報、通産省が2000年の韓国の国際競争力を展望し、半導体・VTR・小型車が有望、と診断した調査結果を掲載。

12日 ▶商工部、自動車部品の合併・技術提携が急増した、と指摘。

13日 ▶政府、86年から政府行事を減らし、学生動員・寄付金募集を減らすことを決定。

▶在日韓国人三世の日本居住に関する日韓実務者協議が開かれる。

14日 ▶政府、86年経済雇用計画を発表(年経済成長率7%、貿易収支9億ドルと策定、雇用に重点を置く)。

▶貿易協会、韓国の輸出競争力は他のNICsに比べて継続的に弱化している、との調査結果発表。

16日 ▶政府、陸軍参謀総長に朴熙道第3軍司令官を任命。

▶中央日報、86年の大企業の売上予想は85年を20%上回る、と報道。

18日 ▶政府、企業の投資促進のため新年から企業増資金に対する所得控除措置を延長・拡大することを決定。

▶検・警察、『議事堂暴力事件』で新民党議員ら18人に召喚状を送送。

19日 ▶孫製錫文教長官、学生処分は各学校で自主的に行なうように、と発言。

▶政府、第2回技術振興会議で、2000年までに世界10

位以内に到達するとの技術到達目標を設定。

20日 ▶中央日報、民正党が『党・政刷新』を政府に建議した、と報道。

▶検・警察、民正党研修院占拠で起訴猶予になった学生112人に対して1年間の観察を行なうことを決定。

▶政府、第6次5カ年計画の試案を発表。91年には経常収支を22億ドルの黒字にする、と策定。

▶政府、11月末現在の外債残高は463億ドル、と発表。

▶政府、地方大学出身者の就職機会を増やすため政府投資機関・金融機関・10大企業の採用時の書類選考を禁止する。

23日 ▶地方自治制実施試案が明らかになる(モデル地区の導入、議会機能の限定など)。

▶検・警察、『議事堂暴力事件』と関連、議員補佐官など11人を連行、議員11人に3次召喚状を送送。

▶政府、高速道路通行料の休日割増しの新年からの実施を決定。

▶米ビジネスウィーク誌、「韓国自動車の米進出はトロイの木馬」、との記事を掲載。

▶外務部、86年から海外旅行を大幅抑制することを決定。

25日 ▶ソウル市警、新民党議員6人を『議事堂暴力事件』と関連して追加立件。

▶李敏雨新民党総裁、記者会見で86年には失業・外債・労使問題に力点を置くことを明らかにする。

▶政府、86年度予算は上半期に61.2%執行すると決定。

26日 ▶外務部、6月末現在で在外国民は195万人余りに上る、と発表。

▶中央日報、日本が韓国産電子部品・生鮮魚介類・繊維・鉄鋼の輸入を推進しつつある、と指摘。

27日 ▶商工部、遺伝子・新素材産業等への税金減免の便宜供与を決定。

28日 ▶治安本部、スパイ8グループ、11人を逮捕。

▶統一院、「84年末現在南北韓経済力比較分析結果」で、韓国のGNPは北朝鮮の5.5倍と発表。

▶文教部、「外来語表記法」を公示する。

30日 ▶韓銀、市銀5行・外換銀に3000億ドルの特別融資(年利3%)を供与。

▶内務部、86年のソウル以外の地方予算を確定、総額1兆9800億ドル。

▶労働部、86年の大卒賃金を凍結、高卒・生産職等に配分するよう通達。

▶石橋日本社会党委員長の1月訪韓は無期延期される。

31日 ▶新民党議員12人が集団脱党、「新保守会」を結成。

▶商工部、85年の輸出は301.5億ドル、と発表。

- 1 全斗煥大統領の国会演説
- 2 全斗煥大統領の光復節慶祝辞
- 3 第2回南北経済会談韓国側基調演説
- 4 韓米首脳会談での全斗煥大統領の新聞発表文
- 5 韓米首脳会談でのレーガン大統領の新聞発表文
- 6 第17回韓米安保協議会共同声明
- 7 行政府要人名簿

1 全斗煥大統領の国会演説

(1985年10月12日第128回国会で行なわれたもの)

今日の国際情勢は不安定かつ不確実であり、国家利益追求の競争が熾烈で大変冷酷な環境を作り出している。

国内でも国民所得2000^{ドル}時代に入り、多様な欲求が表出する傾向が一部で見られ、集団行動で問題解決を求める誤った雰囲気があることも事実だ。

このように必ずしも平坦ではない内外の状況のなかで、われわれは現在いくつかの局面で民族史の運命を左右するたいへん重要な山場に差しかかっていると考える。

第1に、2000年代を展望する計画を実現して「富強な国」と「豊かな社会」という目標を達成することによって世界史の流れの主役になるか、さもなければ周辺をうろつく悲運の端役に没落してしまうかという側面だ。

第2には、建国以来の宿願である平和的な政権交替を成功裏に遂行して確固たる民主主義の新しい伝統を確立するか、さもなければ混乱と分裂のなかで過ぎ去った数十年間繰り返してきた悪夢のような彷徨をまた繰り返すかということだ。

第3には、1986年アジア競技大会および88年オリンピックを成功裏に開催し、南北関係に新しい次元を開き、平和と統一の新紀元を創造するか否かということも、われわれが当面する重大な課題だと思う。

私と政府はこのような課題を遂行するにおいて至らぬ点が少しもないよう最善を尽くすことをより強く誓う。

さらに民生の安定を守り、増進させるために政府は確固たる意志をもって対処していく。

◎政治・外交——われわれは現在、過去40年間の憲政史上一度も見たことがなく、またなし遂げられなかった平和的政権交替の道を目指している。

われわれが指向している道は未踏の道であるがために新しい姿勢と覚悟が必要で、旧態依然な姿勢と方法は成功的な前進を困難にさせる憂慮が多い。

政府は来年度外交政策を展開するにあたり、伸長した国力と国際的地位を土台に安保外交と平和統一外交の基盤を拡充して、開放と国際協力を通じて国家発展を追求するのに力点を置く。

◎安保・統一——平和的統一をなし遂げるための南北

韓(南北朝鮮、以下同じ)関係の確固たる基礎は一日も早く作られねばならない。そのような基礎はすなわち、人的・物的交流を通じた協力関係の増進で相互間の信頼を構築していくと同時に、南北が互いに相手を侵犯しないことを堅く約束して、その実現のための具体的な措置をとっていくことによって固まっていくだろう。

韓米間の連合防衛態勢を一層強固にして、北韓(北朝鮮、以下同じ)の戦争挑発を抑制するとともに全ての戦力を有機的に組織化し、自主国防態勢を強化すると同時に国防管理を効率化させ、軍事力を増強、国防業務の経済性と能率性を高めていく。

◎経済——政府の来年の経済運用は、展望が明るくない国際経済環境に能動的に対応してその間の安定基調を引き続き維持しつつ、雇用の増進を勘案して適正成長を追求し、とくに国際収支改善に重点を置き外債を節減することに最善を尽くす。

来年も物価安定を堅持し、経済成長率目標を7%と設定し、国際収支は均衡を達成するよう計画している。

適正通貨を供給して、景気および雇用問題に効果的に対応しながら金利を段階的に自律化させていく。

総合的な外債節減対策を作り消費節約と国産化推進、そして貯蓄増大と投資配分の合理化など部門別施策を実施しているが、来年はこのような節減努力を一層果敢に傾注していき、とくに積極的なエネルギー節約対策を引き続き推進する。

政府はこれから各部署の施策を立案決定するにあたって必ず外債節減問題と連係させて検討するなど、特別に力を入れるが全ての経済主体が外債節減努力を一層強化し、とくに各界指導層人士が消費節約運動に率先してくれることを望む。

これからのわが国経済の活路は技術革新にあると信じ、持続的な科学技術振興施策を通じ技術集約産業の底辺を拡大して産業の競争力を強化させていくのに全力を注ぐと同時に今年末までに「2000年代に向けての科学技術発展長期計画」を樹立する。

政府はとくに経済外交を強化して先進国の保護主義圧力を最大限緩和し、わが国企業の海外進出と資源の決定的確保、そして先進産業技術の導入などのための多国間または両国間経済外交活動を推進していく。

○人口・労働——労使間の自律解決原則のもとで今まで企業別に設置運営している労使協議会を地域別・業種別に拡大運営する。

○農水産——牛肉価格安定のため牛の飼育頭数を適正水準に調整して抜本的に安定させる基盤を作る。

○国土開発と社会間接資本投資——湖南高速道路拡張工事のうち、論山—光州間は来年完工、ソウル—大田間の中部高速道路は1987年までに建設し、ソウル城北—議政府間複線電化事業を来年に、裡里—松汀間は88年にそれぞれ完工する。

1987年からは希望者はだれでも電話を使えるよう供給し、邑・面単位通話圏を郡単位通話圏に広域化する。

○社会福祉——不正・不良食品に対しては全行政力を動員して根絶させ、関係法規を改定し、不正・不良食品製造者に対する処罰を一層強化して、市・道別常設監視班を編成し、徹底的に取り締まる。

○教育——来年100あまりの各級学校を新設して、過密学級解消および過大規模学校の分離に力点を置く。

わが民族の座標が待望の先進国に進入しつつあるこの時点でわれわれに切実に要求されることは、運命共同体として大同団結し、民族の活力を極大化させることだ。

(『中央日報』1985年10月12日)

図 全斗煥大統領の光復節慶祝辞

(1985年8月15日)

今日われわれは祖国統一の新紀元を創造するためのわれわれすべての気高い熱情と力強い献身のなかで、意義深い光復40周年を迎えました。

われわれは今日に至るまで光復の真の意味を具現するため国土分断というくびきのなかでもその日の感激と情熱を捧げてあらゆる試練を克服し、建設のたゆみない努力を傾けてきました。

第5共和国の出帆とともにわが民族の偉大な底力はより強く発揚され、確固とした安定と成長のなかで先進跳躍の土台を固め、南北対話を主導するのはもちろん、人類最大の祭典である1988年オリンピックを開催することによって世界の発展に貢献する位置に立つことに至りました。

私はその間、あらゆる試練と挑戦を不屈の意志と勇気によって克服し、甲斐ある成果をなし遂げてきた国民の皆さんに、この場を借りて無限の敬意を表するとともに同胞の皆さんと一緒に韓民族(朝鮮民族)の世紀に向けた前進に拍車をかけていくことを固く確認するものであります。

光復後、国土が4度も変わる期間を経た現在まで、少

しも変わらないのは南北分断という悲しい現実です。

南北分断こそ民族の力量を浪費し、民族の安寧を脅かすあらゆる試練と苦痛の根源となっているものであります。

われわれの主導的な努力で現在、南北間には離散家族問題と経済分野に関して、そして双方国会間に対話が進行していますが、このような対話が南北関係に新しい転機を開く意義深い出発点となるよう、また内実あるようにこれを育てていかなければなりません。

平和と統一のための南北関係の確固とした基礎は、一日も早く作られなければならない、それは何よりも南北が互いに相手側を侵犯しないことを固く約束し、その実現のために具体的な措置をとると同時に交流と協力の原則に合意することによって堅固に築かれ得るのであります。

そのような意味で、相互不可侵の命題は6000万同胞すべてが一時たりともおろそかにしてはならない至上の課題であります。

私はとくに、去る1982年に統一を成就する時までの実践措置として「南北韓基本関係に関する暫定協定」を締結することを提議し、その内容としてすべての形態の武力および暴力使用の禁止と、紛争の平和的な解決と相手側の内部問題不干渉を含めた7項目を提案したことがあります。

このように南北の両当局間に相互不可侵問題をはじめとして、南北間の正常な関係を開くのに必要な諸般事項を一日も早く討議し解決しようというのがわが政府の一貫した立場なのであります。

北韓は最近南北間に不可侵を宣言しさえすれば、あらゆる問題がすべて解決され得るかのように主張しています。

ここで私が強調したいのは南北間はもちろん、いかなる当事者の間にも合意文書を採択することそれ自体も必要だが、より重要なのは合意事項を尊重し、これを遵守し、実践しようとする意志と行動があるのかという事実です。

北韓が過去40年間、飽くことなく追求してきた赤化革命戦略を放棄する姿勢を見せず、対南赤化統一という基本路線を引き続き固守する場合、かれらがいう不可侵宣言は何ら使い道がない偽装スローガンに終わることでしょう。

過去32年間北韓側が休戦協定にいかにも乱暴に違反し、それにより北韓側に対するわが国民と国際社会の不信がいかに高まったかという点こそが実践意志と履行努力が一層重要だという事実を雄弁に物語っています。

したがって私は北韓側が真に韓半島(朝鮮半島)緊張緩和と平和定着を願うならばこのための何らかの協定や宣

言を採択するとともに誰が見てもこれを誠実に遵守し、履行するであろうという確信を与え得る努力と措置が伴わなければならないと考えています。

南北が不必要な外交的競争と対決をやめ、国際舞台で相互協力することを明らかにするなどの積極的な行動をとることも相互不可侵の実践意志を対外的に示すものといえます。

あわせて、南北当事者間の合意が実効的に守られるためには、韓半島と利害関係の密接な周辺国家がこの地域の平和の安定のために共通の関心と理解を持つことによってかれらが韓半島の平和と安定のため積極的かつ建設的に寄与することを期待します。

ここで私は北韓側がこのような南北関係の基本的な方向に対して、誠実な姿勢を見せ、現在進行中の南北会談の内実を収獲するためのわれわれの努力に協力することを重ねて促すものであります。

これとともに私が1981年に提議した南北当局最高責任者会談にも肯定的な姿勢で臨むことを私は今も希望しており、これが実現されることを期待しています。

私は光復40年となるこの意義深い年に南北関係の新しい次元をひもとくことによって分断と分裂の今世紀を清算し、統一と和合の新しい世紀を建設する確固とした礎石を築けるようになることを願うものであります。

われわれは真の民主主義土着化の確固とした意志を持つ国政主導世代がその目的のために努力する、そのような時代に生きています。

われわれは時代の進展に順応し、われわれの世代の意志に順応してその間の彷徨と混乱に終止符を打ち、37年間の宿題であった民主主義定着の時代を花咲かす「民主前進」に邁進することによってわれわれの正当性をより一層強固に育んでいかなければなりません。

今は民主に対する無益な議論をする時ではなく、その実践に精進する時です。

そのような民主前進の土台が、確固とした安定と和合をより強化することにあるということは言うまでもありません。

われわれはその間傾けてきた努力の結実が見えるこの分岐点ですべての人が真の勇気と固い信念を発揮して、民主主義の歴史に新しい地平を必ずや切り開いていくことを確認し、実践していかなければなりません。

民主と繁栄の統一国家が成就すること、これこそ愛国戦烈士に対して報いることであり、後代に対するわれわれの世代の栄光なのであります。

今後いかなる苦難と逆境が待ち構えていようとも30余年の暗かった過去を克服し、光復の気迫と精神で団結するならばわれわれは今世紀内に先進と統一の新しい歴史

を必ずや創造せずにはおかぬでしょう。

(『統一日報』1985年8月17日。編者による字句修正あり。以下、『統一日報』資料については同様である)

③ 第2回南北経済会談・韓国側基調演説

(金基桓首席代表、1985年5月17日)

われわれは今日第2回南北経済会談を持つため貴側代表と再び対座できたことを喜ばしく思う。

われわれは双方の合意の下に昨年12月5日と今年1月17日に開くことになっていた第2回会談が2回も延期されたことをきわめて遺憾に感じ、今後は再びこのようなことが繰り返されてはならないと考える。

われわれ双方は第1回会談で、せっかく開かれた南北経済会談を必ず成功させ、南と北の同胞の間に経済分野で相互扶助する道を作り、南北関係を改善し、これを通じて全同胞が念願する祖国統一を少しでも繰り上げようとするに互いに意見を同じくした。

また、われわれ双方は南北間に物資交易と経済協力を一日も早く実施することにも意見を同じくし、これによって物資交易と経済協力に関する具体的な方策をめぐり率直な意見交換をした。

前回の第1回会談を通じ、われわれ双方は南と北の制度と政策の差異からくる現実的な隘路と複雑な問題を再び感じはしたが、民族全体の利益と南北の共同繁栄のためたやすく着手できる事業と共通点も多いということを知るようになった。

私は先の会談の際、物資交易と経済協力に関するわが方の方策を貴側に提議し、詳しく説明した。

その間、双方が十分な時間を持ち、互いに相手側の提案内容をよく研究・検討したと信じ、私は今日のこの会談で南北間の物資交易と経済協力に対するより実質的な討議と具体的な合意が達成されることを期待している。

それでは今日の会談進行と関連したわが方の意見を明らかにしようと思う。

私は先に会談の議題を決定し、次に問題討議に入るのが順序だと考える。

事実上、議題問題は先の会談で双方間にはほぼ合意したものと変わらない。

今日貴側で特別な意見がなければ南北経済会談の議題を「南北間に交易と経済協力を実施する問題」とすることで合意できるだろう。

次に私は南北間の交易と経済協力問題と関連し、双方が出した提案の共通点を再確認するのがいいと考える。

双方の共通点を整理すると次のとおりだ。

双方は何よりも物資交易、とくに交易品目において多くの意見一致を見た。

貴側が販売することを希望し、わが方が購入することを希望する無煙炭、鉄鉱石、マグネシアクリンカー、とうもろこし、すけそうだらなどと、わが方が販売することを希望し、貴側が購入することを希望する鉄鋼材、繊維などに対しては交易品目で互いに意見が一致している。

そして物資交易のための輸送問題においても南北が鉄道を連結する問題、わが方の仁川港と貴側の南浦港など互いに港を開放する問題においても原則的な意見の一致を見た。

ただ物資の交易方式で双方間に意見の差があるようなので、この問題はさらに協議を進行させ、意見の差を狭めていくのがよいだろう。

双方はまた、経済協力分野でまず自然資源の共同開発と共同漁労区域設定に対して双方がその必要性を認定し、南北経済協力委員会を設置、運営する問題にも原則的な意見の一致を見た。

われわれ双方は今後真摯な協議を通じこうした共通事項に対して具体的な合意をなし遂げていかねばならない。

このほかにも私は双方が互いに相手側の意志を尊重し相互協力の精神で努力するならば今後より多くの共通点と合意事項を生み出すことができると考えている。

それでは私は先の第1回会談時、双方が出した提案のなかで今日優先的に討議する必要のある問題を提示する。

まず、すでに双方の意見が一致した交易品目に関してはただちに交易を実施するのがいいだろう。わが方は今年中に南北交易が実施できることを希望し、交易実施を繰り上げるための方法の一つとして、ただちに貴側から30万トンの無煙炭を購入することを提議する。

そして双方が互いに意見を調整すれば、すでに意見が一致した交易物資以外にも交易品目をもっと増やすことができるだろう。

たとえば今後わが方は、貴側が購入することを希望した品目のなかで、海苔、わかめ、かき、かたくち鰯など南海の水産物、塩、みかんなどの特産物と、各種工産品を販売でき、貴側もわが方に販売することを希望する原資材と農水産物などを追加してさらに提示できるであろう。

これに関連して、私は交易方式についてのわが方の考えを話したい。私が貴側が提示した交易方式、すなわち原資材は原資材どうしで、完成品は完成品どうし、そして農水産物は農水産物どうしで交流しようとする方策が絶対的なものであるのか、それとも他の交易方式を受容する余地もあるのかに対しもう少し知りたい。

わが方の考えでは貴側が言う交易方式で物資交易を実

施する場合、交易品目がきわめて制限されるばかりではなく、長期的に見る時、交易を拡大していくのに相当な困難が伴うだろうと予想される。

原資材や完成品、農産物を区別することなくいろいろな品目を包括するバーター貿易を実施し、交易拡大に伴い徐々に清算協定方式に発展させていくのが望ましいだろう。

以上の問題を含め、私はわが方が提議した10項目の物資交易方策を土台に、南北交易協定を締結し、物資交易を実施するのが合理的だと考えているが、これに対する貴側の意見を提示してくればよいと思う。

双方がともに提起した鉄道連結問題は事実上合意したものと変わらないので、南北間物資交易実現と時を合わせて鉄道輸送することができるようこれから準備するのがいいだろう。

わが方は今年中に京義線鉄道が連結されることを希望し、鉄道連結に伴う技術的な問題に対する協議を進行させるため、双方の鉄道実務者間の接触を1カ月以内に持つことを提議する。

そして、港の開放問題に対しては物資交易開始とともにわが方は仁川港と浦項港を貴側に開放し、貴側は南浦港と元山港をわが方に開放すればいいだろう。

しかし船積みおよび荷揚げにあたり経済性を高めるため、船積み港は販売者が、荷揚げ港は購入者がその時々指定するのが合理的なので、互いに便利だと考え合意すれば4港以外の他の港も開放できるだろう。

第2はすでに双方間にその必要性を認めた二つの経済協力分野に対して多少意見調整が必要であり、具体的な協議を進行させる必要がある。

貴側は先の会談の際、「双方が自分の努力と設備で相手側の鉱山と炭鉱を利用する問題」を提起して、貴側が鉄鉱石鉱山と炭鉱をわが方に提供し、わが方がタングステン鉱山とモリブデン鉱山を貴側に提供することを提議した。

ところで、貴側もよく知っているようにタングステンはむしろ貴側の方が埋蔵量が多く、わが国のモリブデン鉱山もその埋蔵量がきわめて限定されているので貴側と共同で開発するほど十分ではない。

したがってわが方は、その代わりに世界的にその品位が優秀で、埋蔵量も貴側と分かち合って使えるほど豊富な高嶺土と珪石鉱山を貴側に提供できるだろう。

私は貴側がわが方のこの代案を受け入れるならばこの問題はたやすく合意できるだろうと考える。

南北の漁民のために共同漁労区域を設定する問題に対しては、今後双方が具体的な方策を出し、協議を進行させればよい成果が期待できると考える。この問題

はいろいろな技術的検討が先行されなければならないので双方の実務者の接触を通じ、協議するのもいいだろう。

第3には、南北経済協力委員会設置問題は双方がそれぞれ最も合理的な方策を提示し、これを土台に意見を調整していけばこれも円満に合意に到達できるだろう。

最後に私は先の会談の際、貴側が提議した「西海岸干潟地共同開発」問題と、「灌漑網連結」問題に対してわが方の立場を述べたい。

私は干潟地開発事業や灌漑網連結事業のようなことはわが方の技術水準、そして工事経験などを考慮してみる時、南北の共同事業として推進するほどのものではないと考える。

わが方は、国内外で干潟地開発実績が多いばかりでなく、国際水準の訓練された優秀な専門技術者と装備を多く確保しているのでわが方の力で干潟地開発を十分にできる。

貴側でも知っているようにわが方はシンガポールで海の埋め立て工事をしており、中東、リビアなどでは大規模の灌漑工事をしているなど、海外のいろいろな国で土木工事をしており、世界的にその技術と能力は高い評価を受けている。

そして軍事境界線によって寸断された灌漑網連結の問題はわが方の灌漑工事によって農業用水問題がすでに解決されたことにより解決された。

以上で私は今日の第2回南北経済会談で双方の間で討議、解決すべきいくつかの問題に対するわが方の立場を明らかにした。

私は今日も双方の間に率直で真摯な討議が進行されることによって、よりよい結果が出ることを期待する。

(『統一日報』1985年5月22日)

〔付〕 第2回南北経済会談 北朝鮮側基調演説(要旨)

(李成禄首席代表, 1985年5月17日)

解放40周年を迎え、わが民族は南北間の民族的和解と信頼が図られ、平和統一の広い前途が開かれ、経済会談が成功することを期待している。われわれ双方の経済人はこうした民族の切望に応えるよう、立派な贈り物を提示すべきである。

最初の経済会談から6カ月間われわれは双方の方案を真摯に研究、検討した。われわれは双方の方案において見解と立場には類似点がある一方、原則的・本質的問題において相当な相違点があるということを見出すに至った。

会談を早急に成功させるためには、問題を最も早急かつ効果的方法で解決できる根本的対策が必要だと考える。こうした対策としてわが方は南北経済合作・交流問題を能率的に解決し南北経済問題を統一的に調整できる権威

ある協商・履行機構を発足させるべきだと考える。

そこでわが方は双方の副首相級を委員長とする南北経済協力共同委員会の設置を提議する。その理由は次のとおりである。

(1) 南北経済会談の積極的・効率的推進が要請されており、権威ある協議体によって南北間の複雑な諸問題の包括的かつ容易な解決を図るため。

(2) 分裂国家たる双方間の対話は統一指向的であるべきで、このためには独自の判断で問題処理ができる責任ある人物から構成された協議体が必要。

(3) 南北はともに経済協力の円滑推進のための共同機構発足の必要性を認めているため(双方が経済交流にまつわる問題を協議、解決するため経済協力委員会設置の提案をしたことがあったが、これをもって南北ともに共同機構設置の意志ありと判断した)。

以上に見られるように、南北経済共同委員会を設けることは南北間に提起される経済問題を最も積極的・能率的かつ幅広い規模で早急に解決し、南北関係全般を改善し、統一を早めるうえで必要な画期的な措置となる。

(『統一日報』1985年5月23日、筆者要約)

4 韓米首脳会談での全斗煥大統領の新聞発表文(全文)

(1985年4月27日)

きょうの会談は、韓米両盟邦間に伝統的で強力な紐帯関係が確固とした基盤のうえにあることをいま一度誇示する重要な意味をもつもので、私はこの会談結果に対しきわめて満足に考えている。

われわれは、自由と民主主義の共同理念を追求する両国間の同伴者関係をより一層強固にするための持続的な努力を確認して、韓米両国が確固とした自信をもち、2000年代に向けて、ともに前進していることを確認した。

特にレーガン大統領と私は、現今の韓半島(朝鮮半島)情勢に関し全く認識を同じくし、北韓のいかなる軍事的冒険やテロ蛮行に対しても、大韓民国との緊密な協力のもと、断固対処するという米国の決意を再確認した。

今後数年間は、韓半島での戦争再発を防止し、恒久的な平和を構築するための決定的な時期となろう。

したがって、今回の会談で大韓民国の防衛のための米国の強力な決意を再表明したレーガン大統領の公約は、きわめて心強いものだった。

われわれはまた、南北直接対話を通じた韓半島問題解決努力が、そのどの時よりも重要である点に意見を同じくし、これとともに韓半島での恒久的平和維持のための外交的協力方策に関しても幅広く意見交換を行なった。

大韓民国政府は、南北当事者間の直接対話を通じ、40年間の祖国分断にはじまる相互反目と不信を解消していくための真摯な努力を傾けている。

われわれのこのような努力に対し、レーガン大統領が深い理解と支持を表示してくれたことは、韓半島とこの地域の安定のため、きわめて幸いなことと考える。

私は、このような努力が実を結ぶためには、友邦はもちろん、その他関連国の協調が緊要だと信じる。

一方、レーガン大統領と私は、自由貿易主義を土台とした交易の拡大が世界経済発展に緊要である点で意見を同じくし、このための努力を強化することにした。

われわれは、通商分野をはじめとした両国間の各種交流の持続的増大が、韓米両国の利益と共同繁栄に寄与することを認識し、両国間の同伴者的経済関係を深化するため、より一層努力することを確認した。

われわれは特に、両国間交易の拡大均衡を追求し、技術とエネルギー協力、そして第三国共同進出を強化する方策を協議し、これと関連して韓米経済協議会など両国間の経済協議体制をより発展させていくことに合意した。

私は、韓国経済の持続的発展が韓半島の安保と東北アジア地域の安定のためにも緊要であるとの点を強調し、レーガン大統領も私と見解を同じくした。

レーガン大統領と私はまた、韓米両国国民間の相互理解と友誼の基礎を強固にするため、社会と文化、そして教育と体育など多方面にわたる交流を一層増大させていくことに合意した。

大韓民国は安定のなかの開放を追求しながら、自由で豊かな民主福祉社会建設という明るい未来に向けて前進している。

韓国はこのような発展を土台に、東北アジア地域の安定と繁栄、そして太平洋地域国家との協力強化に一層価値ある寄与をするだろう。

したがって、このような時点でなされたレーガン大統領との今日の会談は、きわめて意義深く時宜適切なものだった。

私は、世界平和の守護と民主主義の発展のため、献身的な努力を傾けているレーガン大統領に高い敬意と支持を表明し、レーガン大統領夫妻の温かい歓待に感謝する。

(『中央日報』1985年4月27日)

㉕ 韓米首脳会談でのレーガン大統領の

新聞発表文(全文)

(1985年4月27日)

全斗煥大韓民国大統領は私の大統領就任後初めて訪米した国家元首であった。その全大統領と今日再び会って

国際問題および両国間の問題についての有益な協議ができたことを喜ばしく思う。

大韓民国とアメリカ合衆国を結ぶ紐帯は多岐にわたり、かつ強固である。とくに今日われわれが再確認した両国間の安保関係は東アジアの平和の核心となっている。

私は17カ月前に朝鮮半島の非武装地帯に立ったときのことを鮮やかに覚えている。おそらく世界のなかでこの非武装地帯はどわれわれの共有する民主主義と、共産主義とを明確に対比できるところはないだろう。そしてここほど、力が平和への最も確実な道であることを示す場所もないだろう。

韓国の安保と関連して、全大統領と私は北朝鮮軍の非武装地帯への前進配置に対しともに憂慮の意を表した。われわれは北朝鮮軍の前進配置がわが方での警戒の必要性を増大させていることで意見が一致した。

今日、南北朝鮮は分断されている。しかし、このような状態は常にそうであるとは限らず、またわれわれはそうにならないことを祈る。私は全大統領に、北朝鮮を直接対話に参加させようという大韓民国のアプローチに対する支持を表明した。われわれは南北直接対話が朝鮮半島における緊張緩和の要である点に意見を同じくした。

大韓民国は力強い成長過程にある。全大統領と私は経済発展が朝鮮半島の安定と安保に貢献していることについて意見を交わした。全大統領と私は韓米両国間および多国間の自由貿易を守り、拡大させる必要性について意見を同じくした。私は韓国政府がこれに関連して取った諸措置に対し、謝意を表明した。われわれは両国政府間の緊密な協議を一層強化することで合意した。

全大統領は韓国政府が自由と民主主義を発展させるために取ってきた諸措置を説明した。私はこれまでに見られた進展を歓迎し、政治発展の達成に貢献しているこれらの措置に対する継続的な支持を表明した。私は全大統領の1988年における政権の平和的交替公約に対する米国の支持を改めて強調した。

全大統領はまた、1988年に韓国で開かれる画期的な重要行事であるソウル・オリンピックに触れた。私は88年オリンピックを史上最良のものとするため、84年オリンピックで得た経験を分かち合うことを提議した。

米国と韓国はきわめて良好な友好関係を享有しており、このような関係は今日のわれわれの会談にも反映されている。われわれは韓米年次安保協議会のほかに、両政府間での東アジアの政治的問題に関する協議を強化することに合意した。

全大統領と全夫人は韓国への帰国の途次、ハワイに立ち寄る予定である。ナンシーと私は全大統領夫妻が安全

で楽しい帰途に就かれることを希望し、そして全大統領夫妻を通じてわれわれの友人である韓国国民にわれわれ皆の挨拶を送る次第である。

(Korea Herald, 1985年4月28日)

6 第17回韓米安保協議会共同声明 (要旨)

(1985年5月8日)

④ 両国代表団は韓米間の伝統的な安保協力関係が引き続き東アジアの平和と安定に寄与しており、韓半島における敵対行為再発を抑止していることを再確認して、両国は同盟国としてこの地域の平和と安定のため共同努力を引き続きすることを誓う。

⑤ 両国代表団はとくに韓半島を含む東アジアおよび世界の安保環境を検討して、大韓民国に対する北韓の脅威の評価に関して意見の一致をみ、このような北韓の脅威に対処するため韓米両国の諸般の軍事安保の努力方策に対して実質的な討議をした。

⑥ 1986年のアジア競技大会、88年の夏季オリンピックがきわめて重要であることに関して意見が一致し、この二つの行事の安全に対するいかなる脅威にも対処するためにともに努力することを誓う。

⑦ ワインバーガー長官は太平洋の一大勢力として存在している米国が、大韓民国に対する武力侵攻があった場合、これを撃退するために1954年韓米相互防衛条約による迅速かつ効果的な支援を提供することを再確認した。

⑧ 最近の米国製ヘリコプターの北韓輸出に遺憾の意を表し、同不法輸出が韓国の安保に対して明らかに危険であることで意見が一致し、北韓の同ヘリコプター保有に対処するための共同措置の必要性に合意した。

⑨ 両国はまた、南北韓で実施される主要軍事訓練に南北韓双方の軍事代表を相互に招請することが韓半島での軍事的緊張緩和のために有益であることで意見が一致した。

⑩ 両国は韓半島内の突発的事態の際、韓米連合軍の戦闘態勢を整えるため、軍事持続補給標準手続きを発展させるための努力を引き続きして、戦争備蓄物資を増量確保することで合意した。

⑪ 尹誠敏長官とワインバーガー長官は韓半島での平和の定着と統一のためには南北韓間の直接対話を通じた緊張緩和と民族和合の雰囲気醸成が先行されねばならないという確信を再確認する。

⑫ 両国はとくに韓半島の恒久的安全保障のため効果的で永続的な大勢が確立される時まで休戦協定を維持することにおいて国連軍司令部の平和維持の役割の継続的な重要性を認めた。

(『中央日報』1985年5月9日)

7 行政府要人名簿

(1986年1月8日現在)

大統領	全斗煥(チョン・ドゥファン)
大統領秘書室長	朴英秀(パク・ヨンス)
大統領警護室長	安賢泰(アン・ヒョンテ)
国家安全企画部長	張世東(チャン・セドン)

内閣

國務総理	盧信永(ノ・シニョン)
副総理兼経済企画院長官	金満堤(キム・マンジエ)
外務部長官	李源京(イ・ウォンギョン)
内務部長官	鄭石謨(チョン・ソンモ)
財務部長官	鄭寅用(チョン・イニョン)
法務部長官	金聖基(キム・ソンギ)
国防部長官	李基百(イ・ギベク)
体育部長官	朴世直(パク・セジク)
農水産部長官	黃寅性(ファン・インソン)
商工部長官	琴震鎬(クム・ジンホ)
動力資源部長官	崔昌洛(チェ・チャンナク)
建設部長官	李圭孝(イ・ギュヒョ)
保健社会部長官	李海元(イ・ヘウォン)
労働部長官	趙澈權(チョ・ Cholグォン)
交通部長官	孫守益(ソン・スイク)
通信部長官	李慈憲(イ・チャホム)
文化公報部長官	李元洪(イ・ウォンホン)
政務第一長官	鄭在哲(チョン・ジェ Chol)
総務処長官	鄭寛溶(チョン・グワニョン)
科学技術処長官	全学濟(チョン・ハクチュ)
統一院長官	朴東鎮(パク・トンジン)
法制処長官	李亮雨(イ・リャンウ)
報勲処長官	金瑾洙(キム・グンス)

軍部

(1985年12月16日現在)

陸軍参謀総長	朴熙道(パク・ヒド)
陸軍参謀次長	鄭東鎬(チョン・トンホ)
海軍参謀総長	崔相和(チェ・サンファ)
空軍参謀総長	金仁基(キム・インギ)
合同参謀会議議長	鄭振權(チョン・ジングォン)
韓米合同副司令官	韓哲珠(ハン・ Cholジュ)
第二軍司令官	吳慈福(オ・チャボク)
第三軍司令官	崔世昌(チェ・セチャン)
国軍保安司令官	李鐘九(イ・ジョング)

主要統計 韓国 1985年

第1表 人口と雇用	第11表 製造業労働生産性、賃金上昇率
第2表 国民総生産と部門別成長率	第12表 大都市労働者・農家家計収支
第3表 産業構造	第13表 中央政府歳入・歳出
第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積	第14表 金融関係主要指標
第5表 農水産部門主要指標	第15表 輸出入
第6表 糧穀輸入	第16表 対米ドル交換率
第7表 産業生産活動の動向	第17表 国際収支
第8表 主要経営指標(製造業)	第18表 外資導入
第9表 主要鉱工業生産	第19表 交通・通信
第10表 物価と賃金水準	

第1表 人口と雇用

(単位: 1,000人)

年	推定総人口	14歳以上人口	経済活動人口	就業者	農林漁業	鉱工業	社会間接資本とその他サービス	失業率
1977	36,412	23,336	13,440	12,929	5,405	2,901	4,623	3.8
1978	36,969	24,024	13,932	13,490	5,181	3,123	5,186	3.2
1979	37,534	24,678	14,206	13,664	4,887	3,237	5,540	3.8
1980	38,124	25,335	14,454	13,706	4,658	3,095	5,952	5.2
1981	38,723	25,969	14,710	14,048	4,806	2,996	6,247	4.5
1982	39,331	26,531	15,080	14,424	4,623	3,157	6,644	4.4
1983	39,951	27,130	15,128	14,515	4,314	3,383	6,818	4.1
1984	40,578	27,793	14,984	14,417	3,909	3,493	7,015	3.8
1985	41,209	28,489	15,554	14,935	3,722	3,654	7,559	4.0

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1986年1月号。

第2表 国民総生産と部門別成長率

(単位: 10億ウォン, %)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985*
国民総生産								
名目価格	24,225.3	31,248.7	37,205.0	45,775.1	51,786.6	58,428.4	65,345.0	72,317.0
1人当りGNP (米ドル)	1,406	1,662	1,605	1,735	1,800	1,884	1,998	2,032
80年不変価格	36,851.6	39,249.2	37,205.0	39,509.1	41,736.7	45,701.7	49,175.0	52,573.1
成長率(実質)	9.7	6.5	-5.2	6.2	5.6	9.5	7.6	5.1
農林漁業	-9.2	6.7	-21.7	24.5	4.1	6.3	0.4	5.9
鉱工業	20.2	9.3	-1.5	7.6	3.6	10.9	14.4	3.7
(うち製造業)	(21.3)	(10.3)	(-1.1)	(7.2)	(4.0)	(10.9)	(14.6)	(3.5)
社会間接資本 その他サービス	12.1	5.0	-1.8	0.6	7.3	9.4	5.9	6.8

(注) * 暫定。1985年は計算方法に変更あり。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1985年; 韓銀『国民所得計定』1985年; その他。

第3表 産業構造(実質ベースによる構成比)

(1980年不変市場価格, %)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985*
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	17.4	17.5	14.4	16.9	16.7	16.2	15.1	15.1
鉱工業	28.3	29.0	30.2	30.6	30.0	30.3	32.3	31.7
社会間接資本 その他サービス	54.3	53.5	55.4	52.5	53.3	53.5	52.6	53.2

(注) *暫定。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1985年; 韓銀『国民所得計定』1985年; その他。

第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積

(単位: 戸数は1,000戸, 人口は1,000人)

年	農家戸数	総戸数に対する 構成比 (%)	農家人口	総人口に対する 構成比 (%)	1戸当り農家 人口 (人)
1978	2,224	30.7	11,527	31.2	5.18
1979	2,162	28.7	10,883	29.0	5.03
1980	2,156	27.1	10,836	28.4	5.03
1981	2,030	...	9,999	25.8	4.93
1982	1,996	...	9,688	24.6	4.85
1983	2,000	...	9,475	23.7	4.74
1984	1,974	...	9,015	22.2	4.57

年	耕地面積 (1,000ha)	1戸当り耕地 面積(アール)		水		畑	
		水	畑	水	畑	水	畑
1978	2,222	1,312	910	1.00	0.59	0.41	
1979	2,207	1,311	896	1.02	0.61	0.41	
1980	2,196	1,307	889	1.02	0.61	0.41	
1981	2,188	1,308	880	1.08	0.64	0.43	
1982	2,180	1,311	869	1.09	0.66	0.44	
1983	2,167	1,316	851	1.08	0.66	0.43	
1984	2,152	1,320	832	1.09	0.67	0.42	

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1985年; その他。

第5表 農水産部門主要指標

(単位: 1,000トン)

年	食糧作物 (精穀)						10アール 当り米収 量 (kg)	肥料 消費量	農家交易 余件 (1980=100)	漁獲量	韓牛飼育 (1,000頭)
	合計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類					
1978	8,212	5,797	1,388	123	338	1,931	471	866	105.0	2,354	1,624
1979	8,096	5,565	1,556	165	310	1,742	451	863	102.4	2,422	1,563
1980	5,324	3,550	906	170	266	1,549	288	828	100.0	2,410	1,380
1981	6,915	5,063	919	163	315	1,663	414	832	99.8	2,812	1,283
1982	6,804	5,175	820	146	294	1,381	436	617	95.0	2,644	1,526
1983	7,133	5,404	930	115	276	1,481	440	709	89.8	2,793	1,940
1984	7,315	5,682	825	148	296	1,330	462	762	92.7	2,910	2,318
1985	94.4

(出所) 韓銀『経済統計年報』1985年; 経済企画院『主要経済指標』1985年; その他。

第6表 糧穀輸入(精穀)

(単位: 1,000トン)

年	合 計	米	大 麦	小 麦 ¹⁾	とうもろこし ²⁾	大 豆 ³⁾
1976	3,034	168	—	1,857	890	119
1977	3,822	—	322	1,979	1,370	151
1978	3,601	—	—	1,587	1,791	223
1979	5,456	502	—	1,652	2,881	422
1980	5,041	581	—	1,810	2,234	417
1981	7,224	2,245	—	2,095	2,355	529
1982	5,558	269	—	1,940	2,814	536
1983	6,968	216	—	1,861	4,167	724
1984	6,565	—	—	2,648	3,223	694

(注) 1) 小麦粉も含む。 2) とうもろこし粉も含む。 3) あずき、青豆を含む。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1985年。

第7表 産業生産活動の動向

(1980年=100)

年	産 業 生 産 指 数				製 造 業 製 品 庫 在 庫	中小製造業 生産指数	建 設 業 建 築 許 可 面 積
	総 指 数	鉱 業	製 造 業	電 力			
加重値	10,000.0	418.6	9130.7	450.7			
1979	101.8(11.7)	101.1(0)	101.9(12.1)	95.6(13.0)	72.7	109.0	106.9
1980	100.0(-1.8)	100.0(-1.1)	100.0(-1.9)	100.0(4.6)	100.0	100.0	100.0
1981	112.7(12.7)	102.7(2.7)	113.4(13.4)	108.0(8.1)	110.8	115.2	81.0
1982	118.3(4.7)	96.9(-5.6)	119.4(4.7)	115.8(7.1)	126.5	124.8	115.8
1983	137.0(15.2)	97.6(0.7)	139.0(15.6)	131.2(13.3)	126.0	150.4	154.3
1984	157.5(13.8)	104.6(7.3)	160.6(14.1)	144.5(10.1)	138.0	175.8	153.8
1985*	164.3(4.3)	113.7(8.7)	167.0(4.0)	155.8(7.8)	150.3	189.6	148.5

(注) カッコ内は対前年増加率。*暫定。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1986年1月。

第8表 主要経営指標(製造業)

(%)

年	売 上 げ 増 加 率	総 資 産 増 加 率	流動比率	負債比率	自己資本 比 率	総資本経 常利益率	自己資本 経常利益 率	総資本回 転率(回)	労働所得 分 配 率	金融費用 対総費用 比 率
1976	38.6	27.0	115.7	364.6	21.5	4.6	21.6	1.2	42.3	4.9
1977	31.6	28.3	112.4	350.7	22.2	4.5	21.3	1.3	47.6	4.9
1978	36.5	33.6	109.8	366.8	21.4	5.0	22.9	1.3	51.2	4.9
1979	30.5	33.2	102.2	377.1	21.0	3.4	15.6	1.2	50.3	5.9
1980	37.2	38.7	98.9	487.9	17.0	-0.2	-1.3	1.3	51.0	7.1
1981	33.9	20.0	95.2	451.5	18.1	0.0	0.1	1.2	47.5	7.8
1982	12.3	18.7	96.6	385.8	20.6	1.0	5.3	1.2	48.4	6.4
1983	17.8	15.2	97.1	360.3	21.7	3.3	15.5	1.2	48.0	5.2
1984	17.9	14.8	98.4	342.7	22.6	3.4	15.2	1.3	49.1	5.0

(出所) 韓銀『調査統計月報』1985年9月。

第9表 主要鉱工業生産

年	小麦粉 (1,000 t)	砂糖 (1,000 t)	ビール (1,000kl)	生糸 (t)	ニット外衣 (100万枚)	綿織物 (100万m ²)	純合繊維物 (100万m ²)	合板 (1,000m ³)	新聞用紙 (1,000 t)
1980	1,472	757	579	3,421	75	366	873	1,704	213
1981	1,439	690	599	2,683	99	354	1,047	1,735	236
1982	1,444	646	627	1,969	88	447	1,044	1,339	213
1983	1,476	772	710	1,949	95	442	992	1,251	207
1984	1,547	748	763	1,712	103	395	1,034	1,100	216
1985*	1,614	823	792	1,453	118	450	1,046	1,066	244

年	尿素肥料 (1,000 t)	P V C (1,000 t)	ナフサ (1,000kl)	バンカー C 油 (1,000kl)	自動車 タイヤ (1,000本)	運動靴 (100万足)	板ガラス (1,000箱)	セメント (1,000 t)	銑鉄 (1,000 t)
1980	973	231	3,817	13,772	12,327	158	3,088	15,612	5,577
1981	1,070	287	3,906	13,154	9,101	181	3,874	15,617	7,928
1982	788	312	3,140	12,461	7,855	180	4,123	17,887	8,445
1983	737	323	4,117	13,371	12,033	199	5,019	21,282	8,024
1984	858	344	4,393	12,766	15,126	192	5,821	20,413	8,763
1985*	839	411	4,364	11,559	31,838	456	5,579	20,231	8,833

年	銅管 (1,000 t)	電気銅 (1,000 t)	旋盤 (台)	電子計算機 (1,000台)	ベアリング (1,000kg)	テレビ (1,000台)	集積回路 (100万個)	鉄鋼貨物船 (1,000G/T)	乗用車 (1,000台)
1980	1,092	73	4,493	3,991	2,882	6,819	943	655	57
1981	1,415	108	4,583	3,482	2,716	7,548	886	1,129	72
1982	1,282	111	4,299	2,945	3,770	6,112	1,070	1,256	99
1983	1,633	123	5,141	2,884	3,765	7,643	1,481	1,090	128
1984	1,864	129	6,020	2,652	5,545	9,730	2,255	1,930	167
1985*	1,768	140	5,170	2,230	6,336	7,651	1,659	2,012	262

(注) *暫定。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1986年1月。

第10表 物価と賃金水準

(1980年=100)

年	全国卸売物価指数					全都市消費者物価指数				月平均 賃金* (ウォン)
	総指数	(対前年 比 %)	食料品	食料品外	消費財	総指数	(対前年 比 %)	飲食料品	雑費	
加重値	1,000.0		257.7	742.3	379.0	1,000.0		411.3	266.3	
1979	72.0	(15.0)	78.3	69.3	79.6	77.7	(18.3)	79.0	75.6	119,515
1980	100.0	(38.9)	100.0	100.0	100.0	100.0	(28.7)	100.0	100.0	146,684
1981	120.4	(20.4)	125.2	118.8	120.4	121.3	(21.3)	127.5	118.5	176,176
1982	126.0	(4.7)	126.0	126.1	124.8	130.1	(7.3)	130.7	133.9	202,117
1983	126.3	(0.2)	127.6	125.8	127.0	134.5	(3.4)	132.4	139.6	226,790
1984	127.2	(0.7)	128.0	126.9	128.1	137.6	(2.3)	134.4	142.5	245,261
1985	128.3	(0.9)	132.9	126.7	...	141.0	(2.5)	139.4	144.8	269,652

(注) *製造業常用従業員給与額。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1986年1月；韓銀『主要経済指標』(速報)1986年3月3日。

第11表 製造業労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移

(1980=100)

年	労働生産性(A)	名目賃金(B)	実質賃金	賃金コスト $\frac{(B)}{(A)}$
1979	90.5(15.4)	81.0(28.3)	104.3(8.4)	89.5
1980	100.0(10.5)	100.0(23.4)	100.0(-4.2)	100.0
1981	116.9(16.9)	120.7(20.7)	99.5(-0.5)	103.3
1982	125.3(7.2)	139.7(15.8)	107.4(8.0)	111.5
1983	141.6(13.0)	155.1(11.0)	115.3(7.4)	109.5
1984	155.8(10.0)	168.6(8.7)	122.6(6.3)	108.2

(注) かっこ内は対前年増加率(%)。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1985年。

第12表 全都市労働者・農家家計収支

(単位: ウォン)

年	全都市労働者家計(月平均)			農 家 家 計 (年間)			
	総 収 入	総 支 出	期末現金残高	総 収 入	(農業所得)	支 出	収 支 差
1979	281,172	283,042	37,974	2,227,483	(1,531,275)	1,776,501	450,982
1980	344,468	345,101	47,469	2,693,110	(1,754,816)	2,288,012	405,098
1981	408,190	407,287	55,850	3,687,856	(2,476,463)	2,885,030	802,826
1982	460,886	460,455	70,528	4,465,175	(3,031,358)	3,497,655	967,520
1983	528,837	528,508	82,514	5,128,244	(3,330,961)	4,205,459	922,785
1984	583,344	583,080	90,752	5,549,132	(3,699,318)	4,385,996	1,163,136

(注) 全都市労働者家計収支は経済企画院が, 農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1985年9月。

第13表 中央政府歳入・歳出

(単位: 10億ウォン)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984*	1985*
歳入総額	6,074.2	7,334.5	8,886.5	10,858.3	11,334.2	13,720.7	13,275.0
租税合計	4,761.7	5,814.9	7,268.1	8,409.8	10,050.7	10,539.8	11,820.0
内国税	3,037.5	3,675.8	4,595.8	5,250.7	6,188.4	6,454.6	7,365.7
関税	732.3	766.1	890.6	1,012.6	1,403.2	1,580.4	1,686.9
防衛税	631.9	863.0	1,101.7	1,188.7	1,306.0	1,374.0	1,030.3
教育税	—	—	—	197.9	263.1	284.7	302.1
専売益金	360.0	510.0	680.0	760.0	830.0	846.0	829.0
政府企業							
収入純計	360.9	714.7	950.7	229.1	218.4	217.3	261.3
その他歳入	951.7	804.9	667.7	2,219.5	1,065.0	2,963.6	1,193.8
歳出総額	5,409.6	7,758.0	9,285.7	11,339.8	10,682.3	13,548.1	13,012.6
国防費	1,539.5	2,238.4	2,576.8	3,179.9	3,272.0	3,386.2	3,608.4
一般経費	2,842.6	3,570.6	4,293.4	5,373.8	5,963.2	6,906.1	6,580.3
固定資本形成	786.8	1,208.7	1,484.0	909.0	902.1	1,004.5	1,024.4
その他歳出	168.0	619.7	783.2	1,661.4	440.2	2,042.9	1,721.3
貸出金純計	72.8	120.6	148.3	214.8	104.8	202.1	78.2
収支差	664.6	-423.5	-399.3	-481.5	651.9	172.5	262.4
財源							
純借入	-111.7	467.0	661.1	334.4	-87.5	-345.1	-261.5
国債発行	7.0	100.3	133.5	687.3	-150.6	172.6	-0.9

(注) *当初予算。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1986年1月。

第14表 金融関係主要指標

(単位:10億ウォン)

年	年		末			年 央		年 月 日	1年満期 定期預金 金利(%)	一般貸出し 金利(%)
	通 貨 M ₁	対・前 年 増加率 %	国内信用	預 金 銀行預金	預 金 銀行貸出 金	ソウル手 形交換額	ソウル手 形不渡額			
1979	3,274.5	(20.7)	11,826.3	9,782.7	8,977.8	243,205	187	1981.12.29	16.2	17.0
1980	3,807.0	(16.3)	16,777.6	12,421.9	12,204.4	275,847	311	1982. 1.14	15.0	16.0
1981	3,982.4	(4.6)	22,015.7	17,034.1	15,955.0	393,382	331	3.29	12.6	13.5
1982	5,799.3	(45.6)	27,529.0	21,189.3	20,225.8	596,736	482	6.28	8.0	10.0
1983	6,783.4	(17.0)	31,846.7	23,907.6	24,150.3	820,044	513	1984. 1.23	9.0	10.0~10.5
1984	6,820.7	(0.5)	36,059.1	27,925.1	27,978.9	957,981	503	11. 5	10.0	10.0~11.5
1985	7,536.1	(10.5)	42,435.1	31,012.4	33,829.9	1,147,124	545	1985. 4.19	10.0 (12.0)	10.0~11.5

(出所) 韓銀『調査統計月報』1985年10月; 韓銀『主要経済指標』(速報)1986年2月15日。

第15表 輸 出 入

(通関基準, 単位:100万ドル)

年	形態別	輸 出 (F O B)				輸 入 (C I F)			
		合 計	一 般	保 税 加 工	そ の 他	合 計	K F X	借 款	救護その他
1978		12,710.6	10,794.1	1,609.0	307.6	14,971.9	12,224.8	1,716.1	1,003.5
1979		15,055.5	13,126.7	1,441.8	487.0	20,338.6	16,832.3	2,253.4	1,252.8
1980		17,504.9	15,490.6	1,630.1	384.2	22,291.7	19,536.0	1,458.6	1,297.1
1981		21,253.8	18,276.4	2,552.1	425.2	26,131.4	22,132.5	2,077.5	1,921.5
1982		21,853.4	17,405.0	4,089.6	358.8	24,250.8	20,783.7	1,386.1	2,081.0
1983		24,445.1	19,920.2	4,162.4	362.5	26,192.2	21,919.2	1,221.8	3,051.2
1984		29,244.9	23,579.2	5,162.4	503.2	30,631.4	24,938.6	1,245.1	4,447.8
1985		30,283.1	23,645.0	5,960.8	677.2	31,135.7	24,633.7	1,329.3	5,122.7

年	国 別	ア メ リ カ		日 本		そ の 他 諸 国	
		輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1978		4,058.3(31.9)	3,043.0(20.3)	2,627.3(20.7)	5,981.5(40.0)	(47.4)	(39.7)
1979		4,373.9(29.1)	4,602.6(22.6)	3,353.0(22.3)	6,656.7(32.7)	(48.6)	(44.7)
1980		4,606.6(26.3)	4,890.3(21.9)	3,039.4(17.4)	5,857.8(26.3)	(56.3)	(51.8)
1981		5,661.6(26.2)	6,049.7(23.2)	3,502.8(16.5)	6,373.2(24.4)	(57.3)	(52.4)
1982		6,243.2(28.6)	5,955.8(24.6)	3,388.1(15.5)	5,305.3(21.9)	(55.9)	(53.5)
1983		8,245.4(33.7)	6,274.4(24.0)	3,403.6(13.9)	6,238.4(23.8)	(52.4)	(52.2)
1984		10,470.8(35.8)	6,875.5(22.4)	4,602.2(15.4)	7,640.1(24.9)	(51.2)	(47.4)
1985		10,574.1(34.9)	6,489.3(20.8)	4,543.4(15.0)	7,560.4(24.3)	(50.1)	(54.9)

(注) (1)国別輸出入のかっこ内は全体輸出入に対する構成比(%)。(2)K F Xは韓国政府保有外貨による輸入分。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1985年12月; その他。

第16表 対米ドル交換率

(単位:ウォン)

年	末	1980. 1.12	1980.12.31	1981.12.31	1982.12.31	1983.12.31	1984.12.31	1985.12.31
1米ドル当り		580.00	659.90	700.50	748.80	795.50	827.40	890.20

(注) 1980年2月27日より変動レート制へ移行。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1985年10月; 韓銀『主要経済指標』(速報)1986年1月15日。

第17表 国際収支

(単位: 100万ドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985*
経常収支	-4,151.1	-5,320.7	-4,646.0	-2,649.6	-1,606.0	-1,371.3	-882
貿易収支	-4,395.5	-4,385.1	-3,628.3	-2,594.4	-1,763.5	-1,035.9	-30
輸出	14,704.5	17,214.0	20,670.8	20,879.2	23,203.9	26,334.6	26,405
輸入 ¹⁾	19,100.0	21,598.1	24,299.1	23,473.6	24,967.4	27,370.5	26,435
貿易外収支	-194.6	-1,385.9	-1,518.4	-554.2	-433.6	-876.3	-1,432
受取	4,826.2	5,363.3	6,598.1	7,476.3	7,178.7	7,316.1	...
支払	5,020.8	6,749.2	8,116.5	8,030.5	7,613.3	8,192.4	...
移転収支	439.0	449.3	500.7	499.0	592.1	590.4	580
長期資本収支 ²⁾	2,662.9	1,856.5	2,841.9	1,230.3	1,270.4	2,000.0	1,084
借款・および	1,627.3	1,895.5	1,793.4	1,448.9	1,051.6	957.4	...
外国人投資	1,035.6	-39.0	1,048.5	-218.6	218.8	1,042.6	...
その他							
基礎収支	-1,488.2	-3,464.2	-1,804.1	-1,419.3	-335.6	628.7	201
短期資本収支	843.6	1,944.5	-82.3	3.6	893.5	-757.9	-538
誤差・脱漏	-328.7	-369.9	-410.6	-1,295.5	-942.3	-888.6	...
総合収支	-973.3	-1,889.6	-2,297.0	-2,711.2	-384.4	-1,017.8	-1,215
金融勘定	973.3	1,889.6	2,297.0	2,711.2	384.4	1,017.8	...
負債	1,868.5	2,860.9	2,702.9	3,295.3	244.6	1,846.2	...
資産(増減)	-895.2	-971.3	-405.9	-584.1	139.8	-828.4	...
外貨保有高	5,708.1	6,571.4	6,891.0	6,983.7	6,909.7	7,649.6	7,749

(注) 1) 通関基準。その評価はすべてFOB基準。 2) 長短期の区分は償還期間1年を基準。*暫定
(出所) 韓銀『調査統計月報』1985年12月; 韓銀『主要経済指標』(速報)1986年3月15日; その他。

第18表 外資導入

(単位: 100万ドル)

年	総額	長期						短期		
		合計	借款			バンク・ ローン	長期貿易 信用	合計	貿易信用	リファイ ナンス
			小計	公共	民間					
1979	7,015.6	4,585.3	2,707.4	1,123.1	1,584.3	1,483.7	301.9	1,740.9	971.6	811.2
1980	8,471.5	4,385.5	2,934.1	1,518.3	1,415.8	397.8	343.6	2,997.0	1,625.8	742.2
1981	7,295.5	6,085.1	2,799.9	1,627.9	1,172.0	2,083.4	340.9	971.0	17.5	1,123.6
1982	2,795.6	1,877.3	918.4
1983	6,161.0	6,323.0	2,568.0	1,493.0	974.0	1,826.0	270.0	981.0
1984	2,282.8	1,424.4	858.4

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1982年, 1983年; 全国経済人連合会『韓国経済年鑑』1985年。

第19表 交通・通信

年	旅客輸送 (100万人/km)	貨物輸送 (100万 t/km)	高速道路 (km)	港湾荷役能力 (100万 m/t)	自動車台数 (1000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (台/100人)
1979	85,391	25,292	1,225	75.0	494.4	155.8	6.3
1980	87,626	23,180	1,225	82.3	527.7	150.3	7.2
1981	91,138	23,617	1,245	95.1	571.8	144.7	8.9
1982	95,717	23,881	1,245	95.5	647.0	129.6	10.4
1983	99,485	27,687	1,245	100.3	785.3	104.9	12.0
1984	102,182	29,958	1,421	112.8	948.3	87.2	13.8

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1984年, 1985年; 全国経済人連合会『韓国経済年鑑』1985年。